

The Tokyo Foundation

政策研究報告

Views on China

中国の今、プロが観るⅣ(2014年10月～2015年4月)

「Views on China」プロジェクト WEB 論考集

東京財団

www.tokyofoundation.org/voc

The Tokyo Foundation

政策研究報告

Views on China

中国の今、プロが観るⅣ(2014年10月～2015年4月)

「Views on China」プロジェクト WEB 論考集

東京財団

www.tokyofoundation.org/voc

第4巻 刊行によせて

2012年9月以降、悪化していた日中関係が、改善の兆しを見せている。日中両政府の水面下で関係改善のための努力が実を結びつつあるといったところだろうか。

一方で、中国は南シナ海においてサンゴ礁を大々的に埋め立てて人工島を建設し、米国や周辺諸国との緊張を高めている。今年5月には、米国が、メディアに中国の活動を報道させるなどして、国際社会の関心を高めるとともに、中国に対して作業を即刻中止するよう強く求めたのに対し、中国は人工島埋め立てに軍事的目的があることを明示し、双方が強く意志を示し合った格好になった。

こうした、一見、相反するもののようにも見える中国の動きの一つひとつには、どのような意味があるのか。中国が求めているものは何なのか。中国の意図を理解しない限り、適切に中国に向かい合うことはできない。ただ日中関係を改善すれば良いということではないのである。日本の国益、あるいは、地域の安定を損なう中国の行動には、適切に対処しなければならない。

しかし、中国の意図を理解することは容易ではなく、個々の事象からだけ判断すると誤った理解を導きかねない。日本は、中国がなぜそのような行動をとるのかを理解するために、中国の現状を継続して観察する必要がある。

東京財団では、表面的あるいは主観的な中国論ではなく、見えない部分も含め、客観的な中国観測を継続しウェブサイトを通じて発信している。地域研究で中国を専門とする執筆者が、それぞれ、政治、経済、社会、外交・安全保障、環境等の分野を定点観測しているのだ。本冊子は、2013年から実施している観測をまとめた第4巻である。

読者の中国理解に多少なりとも貢献できれば幸いである。

秋山 昌廣
東京財団 理事長

まえがき

日中関係は、やっと新しい局面に入った。昨年11月の北京での第一回会談に続き、4月下旬にはジャカルタで安倍晋三総理と習近平国家主席が第二回の首脳会談を行った。習主席の仏頂面が世界的な話題になった初顔合わせと異なり、笑顔が交わされた第二回会談の雰囲気は大変良かったようだ。そして5月になると、日本から3,000人が訪中して開かれた日中友好交流大会に習近平氏が現われ、「皆さまを通して、広く日本の人民に、心を込めたご挨拶と祝福の言葉を申し上げます」と語りかけた。

昨年来、中国が対日関係改善に舵を切ったのはなぜか。その要因としては、①昨年5月、6月と立て続けに起きた軍用機ニアミス事件（衝突を防止したい）、②中国経済の減速と日系企業による対中投資の減少（それに歯止めをかけたい）、③南シナ海やサイバー攻撃問題などによる米中関係の緊張（日本を味方につけたい）、そして④周永康や徐才厚といった「大虎」退治の進展による習近平政権の権力基盤の強化（対日融和策への批判に動じない）、などが挙げられよう。

こうした中国側の要因はしばらく継続し、日中関係改善の局面が続く可能性が高い。しかし、尖閣諸島領海への中国公船の侵入は変わらない頻度で続いている。また、8月に発表される見込みの戦後70年安倍談話がワイルド・カードとして控えている。中国側は9月3日の抗日戦争戦勝記念式典に安倍総理に来て欲しいようだが、果たしてそれは実現するだろうか。また、アジアインフラ投資銀行への日本の加盟問題は、どのように展開するだろうか。

今年も、中国をめぐる動向から我々が目を離せない状況が続く。そうだからこそ、じっくりと全面的に中国を観察することが重要であろう。Views on China、各分野の専門家たちの慧眼を堪能していただければ幸いである。

2015年6月

高原 明生

「Views on China」プロジェクト・リーダー、上席研究員、東京大学教授

目 次

第4巻刊行によせて 1

まえがき 2

既刊号目次 5

執筆者一覧 8

中国の政治経済制度を根っこから考える (掲載日 2014/10/23)

加藤 弘之 9

環境問題を通して考える中国の市民社会と政府との関係 (2014/10/29)

阿古 智子 14

APEC に見る中国の戦略 (2014/11/17)

小原 凡司 23

北京「大柵欄」に吹く新しい風 (2014/11/18)

原口 純子 29

マクロ経済政策に関する指導部の考え方 (2014/12/4)

田中 修 35

いま四川省の農村で何が起きているか (2014/12/9)

加藤 弘之 41

日中関係の現状と課題——最近の動向を手がかりとして (2014/12/26)

鈴木 隆 45

腐敗をなくす一番現実的な（？）方法 (2015/1/27)

加藤 弘之 53

中国の人気雑誌『知日』現象の示唆するもの (2015/1/27)

原口 純子 57

納税者意識の向上を目指す社会運動——民間シンクタンク「伝知行」弾
圧事件 (2015/2/10)

及川 淳子 64

柴静論争と中国の言論空間——環境問題は開放的な討議の空間を発展さ
せられるのか (2015/3/20)

阿古 智子 71

中国対外戦略の展開 (2015/3/25)

小原 凡司 80

中国研究者が読む『21世紀の資本』 (2015/4/14)

加藤 弘之 87

政府活動報告に見る 2015 年のマクロ経済政策 (2015/4/14)

田中 修 92

AIIB と日本の選択 (2015/4/23)

諏訪 一幸 101

執筆者略歴 109

Views on China 既刊号目次

■ I 巻 (2013 年 10 月発行)

中国国防白書に関する——考察 (掲載日 2013/5/8)

小原 凡司

半年を過ぎた習近平政権——内政と外交 (2013/5/23)

諏訪 一幸

華人社会から日中関係を見る——求められる視点 (2013/6/24)

陳 天璽

足元の経済動向と景気対策 (2013/7/4)

田中 修

びっくり！ メガソーラー (2013/7/10)

高見 邦雄

米中接近の意味 (2013/7/16)

小原 凡司

習近平が歩む道 (2013/7/24)

加茂 具樹

「公民社会」をめぐる攻防 (2013/8/6)

及川 淳子

「新型都市化」でも中国の「大手術」は難しい (2013/8/15)

阿古 智子

新たな「移民潮 (ブーム)」——投資で勢力を拡大する新・新華僑 (2013/8/29)

陳 天璽

「シャドーバンキングによる中国経済危機」という嘘 (2013/9/2)

関山 健

「西進」戦略の意義——国内開発と外交のリンケージ (2013/9/11)

孫 櫻

環境問題から見る中国の転換点——「同呼吸、共奮闘」は成立するか (2013/9/17)

染野 憲治

■Ⅱ巻（2014年2月発行）

習近平の腐敗撲滅闘争——薄熙来裁判と「整風」（2013/10/3）

諏訪 一幸

習近平政権下の中国外交の方向性（2013/10/21）

青山 瑠妙

「公民社会」への道筋——新公民運動と憲政論争（2013/11/15）

及川 淳子

改革の全面深化（2013/12/18）

田中 修

尖閣問題発生後に見えてきた日中経済関係（2014/1/6）

瀬口 清之

新しいビジネスアライアンスの可能性——日台企業の新潮流（1）（2014/1/7）

巴特尔（バートル）

金門今昔（2014/1/9）

陳 天璽

深刻化する水不足（2014/2/12）

高見 邦雄

緊密化する米中関係——試される日本の外交力（2014/2/14）

関山 健

中国の戦略兵器は国際関係を変えるか（2014/2/17）

小原 凡司

新しいビジネスアライアンスの可能性——日台企業の新潮流（2）（2014/2/19）

巴特尔（バートル）

動脈と静脈が織り成す中国内陸経済の変化（2014/2/20）

染野 憲治

■Ⅲ巻（2014年11月発行）

全人代後の中国外交（2014/5/21）

諏訪 一幸

大国の思惑とアジアの安全保障（2014/5/27）

小原 凡司

天安門事件 25 周年と「五君子事件」（2014/6/6）

及川 淳子

中国経済の現状と景気テコ入れ策（2014/6/10）

田中 修

水土流失と砂漠化（2014/7/8）

高見 邦雄

成功だった米中戦略経済対話（2014/7/20）

小原 凡司

真夏の中のヒマワリ——国家に揺らされて（2014/7/30）

陳 天璽

中国は腐敗撲滅に成功するか（2014/8/6）

加藤 弘之

権力集中を進める習近平——不安と期待（2014/8/18）

諏訪 一幸

中国の都市化は見果てぬ夢か（2014/8/28）

加藤 弘之

日中関係改善の見通し——経済関係からの考察（2014/9/16）

関山 健

「同呼吸、共奮闘」は成立するか その2（2014/9/19）

染野 憲治

習近平政権の世論誘導（2014/10/9）

江藤 名保子

（特別論考）近代戦争の長い影（2014/8/19、10/14）

毛利 亜樹

執筆者一覧

高原 明生

東京財団「Views on China」プロジェクト・リーダー、東京財団上席研究員、東京大学教授

阿古 智子

東京大学総合文化研究科准教授

及川 淳子

法政大学国際日本学研究所客員学術研究員

小原 凡司

東京財団研究員

加藤 弘之

神戸大学大学院経済学研究科教授

鈴木 隆

愛知県立大学外国語学部中国学科准教授

諏訪 一幸

静岡県立大学国際関係学部教授

田中 修

日中産学官交流機構特別研究員

原口 純子

北京在住ライター／エディター

中国の政治経済制度を根っこから考える

加藤 弘之

なぜ制度に注目するか

近年、経済発展における制度の重要性が、経済学者の間中でしだいに共有されつつある。そのきっかけとなったのは、20世紀末に起きた共産主義の崩壊であった。サンタ・フェ研究所のサミュエル・ボウルズは、次のように回顧する。

「ソビエト連邦と東ヨーロッパにおける共産主義の崩壊のあと、多くの経済学者は、国家所有が廃止された以上、資本主義的な諸制度が十分に機能する形で自然発生的に出現するだろうと自信をもって予言した。しかし、ロシアにおいて（中略）生まれた制度は、生産性を向上させるインセンティブも投資に向けさせるインセンティブもないものだった。（中略）[このことは]『良い制度は無償である』という通常の見方がいかに間違いであるかを如実に示している」¹。マサチューセッツ工科大学のダロン・アセモグルとハーバード大学のジェイムズ・ロビンソンは、その共著『国家はなぜ衰退するのか』（*Why Nations Fail*）において、経済発展の過程で制度がはたす決定的に重要な役割を明らかにした²。

¹ サミュエル・ボウルズ著、塩沢由典ほか訳『制度と進化のミクロ経済学』（NTT出版、2013年、14頁）

² ダロン・アセモグル、ジェイムズ・ロビンソン著、鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか』

『国家はなぜ衰退するのか』の要点と批判点

『国家はなぜ衰退するのか』は、原文で529頁、邦訳は上下巻総718頁という大作だが、その要点は大きく分けて次の3点にまとめることができる。本書の要点の第一は、豊かな国と貧しい国が生まれる根源的な理由を、「包括的な制度 (inclusive institutions)」と「収奪的な制度 (extractive institutions)」という制度の違いから説明しようとしている点である。「包括的な経済制度」とは、すべての人が参加可能である包括的な市場を生み出し、持続的な成長に不可欠の要素であるテクノロジーと教育への道を開く。他方、「収奪的な制度」は「包括的な制度」の対極にあり、社会の中のある集団から収奪し、別の集団の利益をもたらすために設計された制度である。経済制度と政治制度の間には強い相乗作用（シナジー効果）がある。十分に中央集権化された多元的な政治制度、すなわち「包括的な政治制度」が「包括的な経済制度」の長期的な持続を可能とする。

本書の要点の第二は、政治制度の優位性である。政治制度と経済制度の間には強い相乗作用が働くとしてされているが、著者らは政治制度が土台にあり、それに合わせて経済制度がつくられるとする立場に立つ。著者らは次のように述べる。「本書が示すのは、ある国が貧しいか裕福かを決めるのに重要な役割を果たすのは経済制度だが、国がどんな経済制度を持つかを決めるのは政治と政治制度だということだ」（上巻76頁）。

本書の要点の第三は、歴史的プロセスの強調である。著者らは次のようにいう。「カギを握るのは歴史である。（中略）ペルーがこんにち西欧や合衆国よりもずっと貧しいのは、ペルーの制度のせいであり、その理由を理解するには、ペルーの制度が成立した歴史的プロセスを理解しなくてはならない」（下巻243頁）。著者らがとくに注目するのは、当初は似通っていた2つの国が、しだいにかけ離れたものになっていくという「制度的浮動」 (institutional drift) という概念である。制度的浮動のきっかけを与えたのは、歴史の偶然にほかならない。

か——権力・繁栄・貧困の起源 上・下』（早川書房、2013年）

啓蒙書のスタイルで書かれた本書は多くの読者を獲得したが、同時に数多くの批判にも晒されている。批判の第一の論点は、収奪的制度・包括的制度という概念の有効性にかかわる。たとえばコロンビア大学のジェフリー・サックスは、「アセモグルとロビンソンは、多くの異なる病気に対して一つの処方箋で対処をしようとしている医者ようだ」として、制度（とりわけ政治制度）をほとんど唯一の根拠に著者らが経済成長を説明していることを批判する³。

批判の第二の論点は、歴史的プロセスの強調という点にかかわる。アセモグルとロビンソンのモデルでは、為政者あるいは政治エリートが自らの利益をはかることを目的として経済制度をつくるので、収奪的政治制度の下では経済制度は自ずと収奪的なものとならざるをえない。このことは多くの歴史的な事例によって確かめることができるが、例外もある。なぜある国が包括的制度の導入に成功し、ほかの国がそうできなかったのかについて、著者らは、制度的浮動という概念を利用して、当初の小さな違いや歴史的イベント、すなわち、その国の歴史によって成功を説明しようとする。生物地理学者のジャレッド・ダイヤモンドが批判したように、「だれがどこでいつ何をするかに依存して、よい制度は世界中でランダムに生まれる」⁴ことになってしまう。

批判の第三の論点は、理論の実践面での有用性についてである。歴史学者のフランシス・フクヤマは、包括的制度と・収奪的制度という概念があまりにも広範囲であるため、どのような種類の制度が成長を促進するために必要かという、より重要な問題に筆者らは答えていないと批判する。フクヤマ曰く、「よりリアルな世界は、収奪的制度と包括的制度のなんらかの組み合わせで成り立っているから、ある程度の成長（あるいはその不在）は包括的制度か収奪的制度によって事後的に説明できてしまう」⁵。

³ Jeffery Sachs, "Government, Geography, and Growth: The True Drivers of Economic Development," *Foreign Affairs*, Vol.91, No.5, 2012, pp.142-150.

⁴ Jared Diamond, "What Makes Countries Rich or Poor?," *The New York Review of Books*, June 7, 2012.

⁵ Francis Fukuyama, "Acemoglu and Robinson on Why Nations Fail," *American Interest*, March 26, 2012.

中国の経験をどう評価するか

アセモグルとロビンソンの議論に対する批判のいま一つの論点は、改革開放後の中国の経済発展をどう評価するかである。著者らは本書において改革開放後の中国の経験に何度も言及している。そして、「中国の独裁的かつ収奪的な政治制度下での成長はまだしばらく続きそうではあるが、(収奪的な政治制度が転換しない限り、)真に包括的な経済制度と創造的破壊に支えられた持続的成長には転換しないだろう」と結論づける（下巻257頁。括弧内筆者加筆）。

この結論はきわめて穏当なものに見えるが、はたして中国の現状をどれほどうまく説明できているだろうか。ピーターソン国際経済研究所のアルビンド・サブ라마ニアンは、中国とインドを対比しながら、アセモグルとロビンソンの議論の問題点を指摘している⁶。サブ라마ニアンは、Y軸に経済発展の指標、X軸に民主化の指標をとり、中国とインドを図の中にプロットしてみせた。アセモグルとロビンソンは、独立変数X（政治）が従属変数Y（経済）を決定すると捉える。図に描かれた45度線は経済発展と民主化との密接な関係を示し、ほとんどの国はこの線の周辺に位置すると考えられるが、中国は左上、インドは右下と例外的な位置にある。すなわち、インドは民主化のレベルから見ると経済的に未発達であり、中国は民主的な制度を欠いているが経済的に豊かである。

中国もインドも現時点では例外的な位置にあるわけだが、中長期（たとえば20年とか30年）を考えると、両者は、45度線に近づいていくとアセモグルとロビンソンは予測するかもしれない。インドは別にして、少なくとも1980年の中国は確かに線上近くにいたわけだから。しかし、インド政治が権威主義になるとか、中国経済が崩壊するなど、45度線に近づく方法はほかにもあるとサブ라마ニアンは批判する。要するに、中国がなぜ30年から40年の高度成長を抑圧的な政治体制の下で実現できたのかを、アセモグルとロビンソンは明確に答えていないとするのである。

⁶ Arvind Subramanian, "Which Nations Failed? Democracy, Development, and the Uncooperative Realities of Chinese and Indian History," *American Interest*, October 30, 2012.

アセモグルとロビンソンがいうように、(どのように政治制度の転換が起きるかは別にして) 収奪的政治制度を変えない限り、中国の近未来はそれほど明るいものではないかもしれない。しかし、筆者は、収奪的政治制度の下ではいかなる成長も期待できないとする悲観論にも、包括的政治制度さえあればすべてがうまくいくとする楽観論にも立つことができない。中国の「国情」に見合った政治制度と・経済制度を継承し、発展させていくこと以外に、この国が成長を持続させる道はないと考えるからである。「新石器革命以来の世界各地の政治的・経済的發展の概要」を一つの単純な理論から説明しようとして、アセモグルとロビンソンは包括的制度と収奪的制度という概念にたどり着いた。このことは、逆説的だが、一つの単純な理論では説明しきれないほど世界は多様だということを示している。

【参考文献】

加藤弘之「包括的制度、収奪的制度と経済發展：アセモグルとロビンソンの『国家はなぜ衰退するのか』を読む」(「神戸大学経済経営研究 (年報)」第63号、2014年)

環境問題を通して考える中国の市民社会と政府との関係

阿古 智子

国土も人口も規模が大きい中国は、次の3つの点において特徴的な統治構造を有している。1つには、中央—地方—基層という行政、自治組織に加えて、共産党組織や統一戦線組織が縦横に組織され、それぞれが異なる関心をもって政策の決定と実施のプロセスに関わっていることから、中央の指示や意図が各地方や団体に統一的に届かず、部門間での調整がうまくいかないことも多い。2つ目には、公有制を維持する社会主義国であり、民間セクターに比べて、政府系セクターが優先されており、その上、役人が特権を濫用する風潮の下で、賄賂や口利きといった非合法的な制度外の活動が浸透している。そして3つ目には、権力を分立しない政治制度を有しており、権力が十分に監視も制御もされていないため、司法、警察、行政の癒着が著しい。

こうした構造に加えて、社会階層間、地域間の経済格差の大きさも中国を見る上で重要な要素である。社会保障の水準や内容、加入状況が地域によって異なるため、問題が生じた際にも被害者の救済の内容に大きな差が生じる。このように国民に対する権利が平等かつ公正に保障されていない一方、国民の側も、国民として果たすべき義務や社会的責任についての認識が希薄で、制度に依存するだけでは自分の権利や利益を守ることができないと考え、暴力や超法規的な手段に訴える人が少なくない。

昨今、高まりを見せる社会的緊張の要因や背景を理解する際には、このよう

な中国の特殊な政治体制と社会状況を考慮する必要がある。中国社会は一枚岩ではない。さまざまなバックグラウンドをもったアクターが異なる利害をめぐって衝突し、利益調整を図っている。さらに、高度な情報化を背景に、インターネットが世論形成に与える影響も大きい。政策や法の決定と執行において、何がどう選択され、どのような要素がどう作用しているのかを的確に判断できなければ、中国当局はもちろんのこと、中国と関わりをもつ海外の企業や組織も、社会的、経済的に大きなリスクを抱えることになる。

環境問題への配慮は、経済発展や社会政策を推進する上で必要不可欠である。いかなる開発事業であれ、それによって直接、間接の影響を受ける住民や関係者が、いかに実質的かつ効果的に環境影響評価のプロセスなどに参加できるかが、その事業の成否を分けることになる。本論は、化学品原料のパラキシレン（略称PX）生産工場の建設反対運動を事例に、異なるアクターがどのように利害を表出しようとしているのかを考察し、市民社会と政府との対話の難しさについて論じる。

1 環境問題に関する大規模抗議活動

大規模な抗議活動に屈して、事業を停止したり、別の場所に移転させたりするというのが、近年、中国で頻発している。特に、PX生産工場の建設反対運動は全国各地で起こっている。以下、廈門市、大連市、四川省什邡市、寧波市鎮海区の事例をとおして、党および政府、企業、専門家、一般市民との間でのどのようなコミュニケーションが行われていたのかを見てみよう。

(1) PX反対運動の先駆け——廈門市のケース¹

中国で初めてのPX工場の建設反対運動は福建省廈門市で起こった。2004年2月、廈門市では台湾資本の騰龍グループ（Dragon Group）が国務院の批准を得て、PX生産工場の建設準備を進めていた。しかし、建設予定地は市中心部の海

¹ 「維権網」の調査報告「維權實踐個案解析与經驗借鑒」（2009年10月15日）〈<http://www.weiqianwang.org/?p=17740>〉

滄区、5,000名の学生を抱える廈門外国語学校や北京師範大学廈門海滄付属学校、開発中の住宅地「未来海岸」から4キロメートルのところに位置していた。

2006年11月から12月にかけて、PX工場の建設は周辺環境に与える影響が大きいとして、廈門大学の趙玉芬教授をはじめとする専門家が、工場建設の停止と場所の移転を求める書状を廈門市と福建省の共産党委員会に送った。市民も行動を開始し、「未来海岸」の業主らが「廈門611環境保護ボランティア連盟」を組織し、工場建設の停止を働きかけた。PXプロジェクトに関する「中国経営報」の報道が多く市民の注目を集めると、続いて、廈門市民が愛用するインターネットサイト「小魚社区」(www.xmfish.com)や廈門大学ホームページの掲示板で活発に討論が行われ、著名なコラムニストの連岳も文章を発表した。また、携帯電話のショートメッセージでデモ参加が呼びかけられ、2007年6月1日、廈門市民は「PXプロジェクトに抵抗する」「市民の健康を守り、廈門の環境を守る」といったスローガンを口々に叫びながらデモを実施し、デモの進行状況をライブで発信した。全国のインターネットサイト上にも、その内容が伝えられた。

その後、「小魚社区」は閉鎖され、デモを報じた『鳳凰週刊』（256期）の販売も禁止された。市当局はこのデモを「違法集会」であり、「社会公共秩序を激しく攪乱させた」としたが、デモ組織者は「デモ（遊行）」ではなく、「散歩」であると説明した²。結局、デモ組織者は逮捕されたが、この集会を通じて廈門市民の結束はいっそう強くなり、報道の広がりによって全国的に大きな反響を呼んだこともあって、廈門市政府は市民の要求を無視できない状況に追い込まれていった。

その結果、12月13日に市民座談会が開催され、参加した106名の市民のうち約9割が、また15名の人代代表と政治協商委員会委員のうち14人が、PXプロジェクトに反対を表明した。そしてついに12月16日、福建省共産党常務委員会のメンバー全員が出席する会議において、工場建設地を福建省南部の漳州市漳浦県古雷港に変更することが決議された。

² 廈門PX反対運動の後、デモの隠語として「散歩」がよく使われるようになった。

(2) 法を無視して早期解決を図った大連市のケース

厦門市のケースは、ソーシャルメディアを活用して起こされた社会運動であり、専門家と近隣住民が環境影響調査や市民座談会にも積極的に参加したとして、前向きに評価されることが多い。しかし、近年中国各地で展開されるPX反対運動の背景にはさまざまな複雑な事情があり、それらを詳しく分析することが重要だ。

次に紹介する大連福佳大化石油化学工業の工場は、2011年8月8日、大型台風に直撃されて防波堤が破壊、海水がPXを貯蔵するタンクの下まで流れ込んだことが、付近の住民による抗議デモにつながった。8月14日には市政府前の広場に集まった3万人ともいわれる人々を前に、大連市共産党委員会および市政府が工場の即時操業停止と移転を約束した。

このように大連市当局が早期に騒ぎの収束を図ろうとしたのには理由がありそうだ。華南師範大学准教授の唐昊は、大連福佳大化の事例は三段階にわたる「無規則互動」(interaction without rules)だと指摘する³。すなわち、第一段階で地元の利益集団が地方政府と結託して法律に違反し、第二段階で近隣住民が政策や法律に違反する形で抗議活動を起こし、第三段階で抗議活動が社会の安定を脅かし、地方政府が政策や法律に違反する形で事業の停止を発表するという具合に、全ての段階において規則を軽視、無視する行為が連動する形で積み重ねられた結果だというのだ。

中国でも最大規模を誇るPX生産施設の大連福佳大化は、環境基準を満たしていないにもかかわらず、地元政府によりその生産活動を黙認されていたという。市中心部から20キロメートルしか離れていない場所に工場がつくられたうえ、その貯蔵タンクは風雨の影響を受けやすい場所にあった。大連福佳大化の工場は、行政側が市民の健康や生活に害を及ぼす可能性があると知りながら、市民の監視の目をすり抜けてこっそりと営業していたと、唐教授は批判する。工場を別の場所に移転することも、市民の不満をそらすためにデモ発生後、突然発表されたのであり、合法的な手続きをまったく取らないまま政府が暴走してし

³ 唐昊「“无规则互动”的大连PX事件」(「中外対話」、2011年6月9日)〈<https://www.chinadialogue.net/article/show/single/ch/4511-Public-storm-in-Dalian>〉

まった。

(3) 環境汚染への抗議は名目上の理由？——四川什邡、寧波鎮海のケース

最後に紹介する四川什邡と寧波鎮海のケースは、事前に環境対策を行っていたにもかかわらず、住民の反対運動によって事業が停止に追い込まれた。専門家は、環境汚染への抗議は名目的なもので、住民側には反対する理由がほかにもあったと指摘する。

四川省什邡市の亜鉛精錬大手、四川宏達グループによるモリブデンおよび銅精錬工場の建設計画への抗議は、2012年7月1日、住民2万人が市政府および党委員会の建物に向かってデモ行進する形で行われた。警官隊が催涙弾を打ち、一部参加者が負傷した。最終的に、什邡市当局は工場建設の中止を発表した。

モリブデンや銅などの精錬は汚染リスクが高いが、什邡市の工場建設は四川省被災地再建の国家重点事業で技術的なバックアップがしっかりしており、環境保護部が汚染物質の総排出量の基準を厳しく設けるなど、環境保護対策にも力を入れていたという。それにもかかわらず大規模な抗議デモが行われたのは、新しい工場の建設によって廃業に追い込まれる地元の中小企業の反発があったからだ、環境問題の専門サイト「中外対話」北京オフィスの劉鑑強編集長は指摘する⁴。そもそも、工場建設の話が進んだのは、十分に環境対策ができない企業を廃業させるという意図があり、その対象となった企業の関係者たちが不満をもったのだという。

浙江省寧波市のケースは、2012年10月、同市鎮海地区に中国の石油大手である中国石油化工（シノペック）の子会社である鎮海煉海化工がPXの生産設備を増設する計画を立てたところ、大規模な抗議活動が起こり、拡張工事が中止に追い込まれたというものである。市政府は汚染処理に36億元を投じ、近隣住民の転居を支援することを約束したが、住民側は立ち退きの補償額に満足せず、政府の提案を拒否したという。

以上見てきたような、近年立て続けに起こっている大規模な抗議活動の多く

⁴ 劉鑑強「環保維穩引發中国動蕩」（「中外対話」、2013年2月1日）〈<https://www.chinadialogue.net/article/show/single/ch/5561-China-s-new-middle-class-environmental-protests>〉

は、地元政府の中止命令によって早期に収束が図られている。それには、党大会など重要な政治行事を控え、社会の安定を維持したい党および政府が、市民の懸念や不満を払拭し、平静を取り戻すべく対応するといった「政治的」要因も影響していたと見られる。さらに、「不聞不解決、小聞小解決、大聞大解決」（騒がなければ解決しない、小さく騒げば小さく解決、大きく騒げば大きく解決）と中国でよくいわれるように、公共の利害を省みず、もっぱら自らの利益を最大化するために行動しようとする一部住民にも問題がある。もちろん、事業の開始前から近隣住民や関係者が環境アセスメントや情報公開のプロセスに参加できればよいが、多くの人が知る権利、参加する権利を具体的にどのように行使できるのかを理解していない。

中国環境科学学会副理事長の楊朝飛は、動員に成功した多くの大規模抗議活動は、環境保護を名目にしながらも、裏ではさまざまな利害が衝突しているとして、次のように指摘する（以下、要旨を筆者が要約）⁵。「中国では立ち退き、労働、環境に関する抗議活動が頻発しているが、そのうち環境汚染は人々の健康と生命を脅かす重大な問題であり、加えて、政治と直接関係がなく、体制の権威に挑戦するものでもないため、『政治的に正確』だと主張できる」。

厦門のケースについても、不動産価格の下落を恐れた近隣住民や不動産会社が、環境保護の名を借りて抗議活動を促した側面があるといわれている。ただ、厦門では、環境保護部門がタイミングよく介入し、環境影響調査を厦門市全区で実施するなど、前向きな施策を迅速に講じたため、大きな衝突が起こることはなかった⁶。

2 国を挙げてのPX広報と「穏評」（安定維持評価）

2014年現在、中国におけるPXの輸入依存率は53%で、同年度内に930万から

⁵ 前掲の劉鑑強（2013）が引用している。

⁶ ただ、移転先となった福建省漳州市の住民たちが割を食っただけではないかという見方もある。自分の住む地域には化学工場や原子力発電所、ゴミ処理施設などを移転して欲しくないという、NIMBY（Not in my back yard: 自分の裏庭以外なら）といわれる現象は世界各地で見られるが、中国では特に近年、その広がりが加速している。

950万トンの供給不足を見込んでいるという⁷。PXの生産を加速するために、各地で工場建設に向けた努力が続くが、ほとんどのケースで反対運動が持ち上がり、頓挫する事態に陥っている。共産党中央委員会の機関誌「人民日報」系の「環球時報」は社説で、このような悪循環を断ち切るための短期的な「維穩」（安定維持）に取り組むことを呼びかけた⁸。

週刊紙「南方週末」は2013年7月25日、「PX国家公関」（国を挙げてのPXの広報活動）という特集を掲載し、PXに関する悪いイメージを良くしようとする中国の国を挙げての取り組みを紹介している⁹。その1つは、メディアが化学工業に関する基礎知識の普及を強化するために、さまざまな番組を作り、放送していることだ。同年5月、中央テレビ局はドキュメンタリー番組「焦点訪談」で「PXプロジェクトの真相」を、そしてメインニュース番組の「新聞聯播」で「PX神秘のベールをはがす」を放送した。「人民日報」にも特集記事「PX神秘のベールをはがす」（6月24日）が掲載された。7月には、雲南衛星テレビが「日本の石油精錬とPX産業に注目する」という番組を放送し、東京湾から1キロメートルしか離れていない川崎工業地帯で、PX生産工場が稼働している様子を紹介した。

同じ頃、共産党中央弁公庁は、廈門市の反対運動の後、工場の移転先となった福建省漳州市がいかに「群衆工作」（一般市民に向けての対策）を行ったかを学ぶよう指示している。同市環境保護局局長の黄建化によると、漳州市は2012年から数多くの地方政府の視察を受け入れ、一般市民に環境アセスメントに参加してもらい、石油化学の専門家による講演会や、幹部による住民への説明会、国内外の石油化学事業の視察を実施しているという。成都市は、2013年2月から各界代表に彭州市の石油化学工場地区を参観させ、その様子を地元メディアに報じさせたほか、石油化学プロジェクトの専門家を招いての懇談会や大規模

⁷ 「我国PX供应缺口将进一步加大」（「新華網」、2014年1月23日）〈http://news.xinhuanet.com/energy/2014-01/23/c_126051913.htm〉

⁸ 「社評：PX項目、退中呼喚潰堅守点的出現」（「環球時報」、2014年4月1日）〈<http://opinion.huanqiu.com/editorial/2014-04/4943603.html>〉

⁹ 彭利国・龔君楠「PX国家公関 為昨天的錯誤埋单，為明天的扩产蓄势」（「南方週末」、2013年7月25日）〈<https://www.chinadialogue.net/article/show/single/ch/6280-Will-the-Chinese-public-be-persuaded-that-PX-factories-are-safe->〉

な宣伝活動、大学などでの講演会を開催し、7～8月には一般市民をシンガポールや韓国の視察に派遣した。

こうした国を挙げての広報活動に、全国政治協商会議委員で中国工程院院士の曹湘洪や清華大学教授の金湧など、著名な科学者も動員され、テレビなどのメディアに登場し、PX工場と発がん性の関係や海外のPX工場の事例などについて解説している。曹は、「化学工業恐怖症を克服する」という提案書を出し、科学技術教育の普及を目的とした国家特定基金の設立を提案した。

正しい知識を普及することは大切だが、イメージ戦略で上辺をつくろうことに傾いてしまっただけでは、実質的な問題の解決にはつながらない。近隣住民や関心をもつ国民に対してしっかりと情報公開を行い、彼らが環境影響評価に参加するルートを確保することが重要だ。だが、前出の劉鑑強は、環境保護部は『環境影響評価公衆参与暫行弁法』（環境影響評価への一般市民の参加に関する暫定規定、2006年3月に施行）¹⁰や『環境保護情報公開条例』（2008年5月に施行）を忠実に実行しておらず、2012年の環境問題をめぐる数々の騒乱に関しても「不作為」だと見られても仕方がないと指摘する。

劉はまた、近年、中央の環境保護部門は、アセスメントの審査基準を緩め、西部の環境保護地区で大型のプロジェクトを承認しているのではないかと疑念を示し、「環境保護部門の権力は決して大きくはないが、中央政府の環境事業に関する態度を代表する立場にあり、抗議する人々を騒がしい者、扇動者、狡猾な者とみなして圧力をかける地方の役人に対して、環境保護部門が前に出れば、官民の衝突が解消される可能性がある」と中央政府の役割を重く見ている¹¹。

しかし、中央政府が近年、特に力を入れているのが治安維持への対策だ。2012年、国家發展改革委員会は『重大固定資産投資項目社会維穩風險評価暫行弁法』（重大な固定資産投資事業に関わる社会安定リスク評価の暫定規定）を發布し、「穩評報告」（社会安定に関する評価報告）を行うことを義務づけている¹²。そ

¹⁰ 環境に深刻な影響を及ぼすと考えられる事業に関して、一般民衆が環境影響評価報告書の作成に参加すると規定している。

¹¹ 劉鑑強（2013）前掲論文。

¹² 馮傑・汪韜「環境群体性事件困局求解」（『南方週末』、2012年11月29日）〈<https://www.chinadialogue.net/article/show/single/ch/5438-Officials-struggling-to-respond-to-China-s-year-of-environment-protests>〉

の少し前に、環境保護部が同年9月1日以降、環境影響評価の報告書に一般市民が理解しやすいような簡易版を添付するよう指示しており、中央政府が一般市民の環境政策プロセスへの参加を促進しようとしていることもうかがえる。だが、社会矛盾が先鋭化する今の中国にとって、社会安定の維持は何よりも重要であり、政府全体としては常にそちらの優先順位を高く付けているといえる。

また、環境問題に関するトラブルを解決するには、司法のルートも重要だが、11次5ヵ年期間（2006～2010年）中に受け付けた環境問題に関する30万件以上の陳情のうち、裁判を通じて解決にまで決着がついたのは1%にすぎないという¹³。関係者による協議や仲裁で解決する問題もあるだろうが、法廷で十分な検証を行うことが適切なケースも少なくないはずである。とはいえ、独立性が担保されていない中国の司法は、党組織や政府と癒着しやすいシステムになっている。今後中国は、司法改革を進めなければならないのはもちろんのこと、市民社会による監視機能を強化する必要がある。そのためにも、党および政府と市民社会の間で互いに自律しながらも、相互補完的な関係を築く方策を打ち出すことが重要であろう。

¹³ 環境保護部の陳情部門によると、行政復議（行政不服審査）が2614件、行政訴訟が980件、刑事訴訟が30件だという。馮傑・汪韜（2012）前掲論文を参照。

APECに見る中国の戦略

小原 凡司

笑顔なき日中首脳会談

笑顔のない安倍晋三首相と習近平主席の握手は象徴的だった。2014年11月10日、北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）に出席するために訪中していた安倍首相が、人民大会堂において習主席と日中首脳会談を行った時のことだ。日中首脳会談が行われたのは、2012年5月以来、2年半ぶりである。

まず、安倍首相が報道陣の前に通されて、その後、習主席が現れた。安倍首相は習主席に話しかけたが、習主席は握手には応じたもののこれを無視し、一切笑顔を見せないどころか、目を合わせようとしなかった。中国国内の新聞やテレビの報道ぶりも、日中首脳会談を歓迎する雰囲気とはほど遠いものだった¹。

会談が行われた前日の9日になっても、中国側が「首脳会談はまだ決定されていない」と言っていたとも聞く。中国国内では、中国の言う「日本政府の誠意」について懐疑的だったと言うのだ。それでも日中首脳会談は実施された。中国指導部は、日本政府の対応に不満をもちつつも、日中関係改善を優先したの

¹ 「中国報道、歓迎遠く」（『日本経済新聞』、2014年11月11日など）

だと言える。習主席の仏頂面は、「中国は首脳会談を行っても日本政府に対して不満をもっている」ことを、日本および中国国内に示すために必要なものだったのだろう。

しかし、会談の中身がなかったわけではない。会談では、習主席から「われわれが今回会ったことは、関係改善に向けた第一歩である。今後、さまざまなレベルで徐々に関係改善を進めていきたい」という言葉を引き出し、「海上での危機管理メカニズムについて、すでに合意ができており、あとは事務レベルで意思疎通を継続していきたい」という合意を得た²。

日中両首脳が、関係改善の意図を示したことの意義は大きい。首脳会談が実現したことで、これまで実施できなかった各レベルでの対話を実施できる素地ができた。今後、日中関係改善を進める可能性が出てきたのである。特に、両首脳が特に言及した海上連絡メカニズムについては、議論が進むことになると思われる。中国も、日本との衝突回避を喫緊の課題だと考えているからだ。

中国がアピールする米中「新型大国関係」

中国では、「日中関係は、米中関係である」と聞かされる。日本との衝突は、エスカレートすれば、米中衝突に発展しかねない。中国のプライオリティーは、必ずしも日本にあるわけではないのだ。中国がライバル視するのはあくまで米国である。中国中央電視台は、日中首脳会談の報道とは対照的に、オバマ大統領については、その到着から大々的に報道した。

APEC閉幕後の11日夜、習主席が中南海（中国要人の執務および居住地域）にオバマ大統領を招き、両首脳が散歩しながら会話する様子も中国メディアは大きく報じている³。米中協調の演出は、12日に実施された米中首脳会談とその後の記者会見で最高潮を迎えたように見える。記者会見でオバマ大統領は、「中

² 「日中首脳会談」（外務省ホームページ、2014年11月10日）〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page3_000999.html〉（2014年11月13日アクセス）

³ 「APEC授权发布：习近平同美国总统奥巴马在中南海会晤 强调要以积水成渊、积土成山的精進推进中美新型大国关系建设」（「新華社」、2014年11月12日）〈http://news.xinhuanet.com/world/2014-11/12/c_1113206992.htm〉（2014年11月13日アクセス）

国との協力はアジア重視戦略の『核心』だ」と表明した⁴。一方の習主席は、米中の「新型大国関係」構築を強調し、米中間での「新型軍事関係」を目指すことも強調した⁵。米中が2つの超大国として対等に対話する姿は、まさに中国指導部が望んだものだろう。

米中首脳会談では、軍の偶発的衝突を防止して軍事面での相互信頼を構築し、アジアにおける安全保障について協力するとした⁶。この合意は、アジアにおける安全保障環境の悪化を避けたい米国の利益にも合致するが、何よりも中国が実現したい地域情勢あるいは国際情勢の姿に合致するものだ。

中国指導部にとってのプライオリティーは中国国内の問題であり、社会の安定のためにも経済改革は焦眉の急である。一方で、国内の経済格差是正を含む経済改革は富の再分配を伴うものであるにもかかわらず、既得権益をすべて潰すことはできない。象徴的な人物を叩いてほかの指導者たちと手打ちをする以上、彼らの既得権益には配慮しなければならない。再分配が十分に実現できなければ、経済格差是正のためには、パイ自体をさらに大きくする必要がある。

中国の海外への経済活動の拡大が止まることはない。この経済活動は、南シナ海における海底資源開発や海上輸送路の管理なども含む「西進」⁷戦略によって進められていると言ってよい。実際に、中国指導部は「一帯一路（“シルクロード経済ベルト”と“21世紀の海上シルクロード”）」というスローガンを掲げて、西への経済活動拡大を実践している⁸。

「言葉だけではない」実力の誇示

しかし、南シナ海や中東などの地域では、米中の利益が衝突することが予想される。中国にとって、自国が有利に経済活動を展開するために必要な地域情勢の維持および創出は重要であるが、現在、唯一米国がその軍事プレゼンスを

⁴ 「アジア戦略『中国が核心』」（『日本経済新聞』、2014年11月13日）

⁵ 「米中、軍事で相互信頼へ」（『朝日新聞』、2014年11月13日）

⁶ 「米中 軍の偶発衝突防止」（『読売新聞』、2014年11月13日など）

⁷ 「王緝思：“西進”、中国地縁戦略的再平衡」（『環球時報』、2012年10月17日）〈http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2012-10/3193760.html〉（2013年9月8日アクセス）

⁸ 「习近平“一帯一路”战略成世界上最长经济走廊」（『中国経済週刊』、2014年第26期）

もって地域情勢を変える能力を有していることに危機感もある。米国が作り出す地域情勢は、必ずしも中国にとって有利なものではない。

現段階では、中国が、特に通常兵力を用いた戦争で、米国に勝利できる可能性はきわめて低い。中国は、海外での中国主導の経済活動拡大と、それに伴う米国との権益衝突を原因とする軍事衝突の回避を、同時に追求しなければならないということだ。今回の米中首脳会談後の記者会見でも、習主席は「広大な太平洋には両国を受け入れる十分な空間がある」という、2013年6月の米中首脳会談でもオバマ大統領に伝えた言葉を繰り返した⁹。この言葉は、2007年に中国海軍司令員が米太平洋軍司令官に提案した「太平洋分割論」とはニュアンスが異なる。現在の中国が求めているのは、米国との「共存」なのだ。

ただ、中国が権益を追求すれば米国との対立は免れない。それでも、米中は軍事衝突を起こさず対話によって問題解決を目指す関係、それが「新型大国関係」なのである。こうした関係は、「対立的共存」関係とも言える。中国が、米国と並ぶ大国として、米国と地域の安全保障等の問題を議論する、すなわち、米中両大国が地域の安全保障環境を作り出していくのだということを内外に示す機会として、APECは最高の場を提供したことになる。

中国が、自身が米国に並ぶ大国であることを示したのは、10時間にも及ぶ米中両首脳の会談の演出だけではない。中国は、米国に並ぶ「実力」を有していることも同時に示そうとした。「第10回中国国際航空宇宙博覧会」における最新軍用機のアピールである。同博覧会には中国国内外の最新軍用機および民間機が展示されるため国際的な注目が集まるが、今回は開催日がAPEC開催日と重なったのだ。

中国は、同博覧会において、空中警戒管制機KJ-2000を外国メディアに公開し¹⁰、最新のステルス戦闘機J-31も初公開して実演飛行を実施した¹¹。中国は、自らが設定した東シナ海の防空識別圏を監視する能力に欠けるとも言われるが、KJ-2000を公開することで中国の防空能力を示し、米国のF-35にも匹敵すると中国が言うJ-31を公開することで、中国の軍事科学技術の高さを示したことになる。

⁹ 「米中『協調』を演出」（「読売新聞」、2014年11月13日）

¹⁰ 「中国軍の警戒管制機 外国メディアに公開」（「読売新聞」、2014年11月12日）

¹¹ 「最新ステルス機公開」（「日本経済新聞」2014年11月12日など）

米軍も、こうした最新の軍事装備品をAPECに合わせて公開したという時期に重要な意味があると見ている。中国は、口だけではなく実力でも米国と対等なのだとしそうとしたということだろう。また、一方で、政治的な意味を取り沙汰されたことによって、J-31自体にもより注目を集めることになった。

中国国外の報道の中には、J-31は、将来、空母艦載機として使用することが考慮されているとするものもあるが、中国国内ではそれは否定的にとらえられている。J-31は国家プロジェクトとして開発が始められたものではないからだ。中国の研究開発手順に沿ったものではないため、艦載機として採用するのは難しいというのである¹²。それゆえ、中国では、J-31は輸出用であると言われるのだが、政治的意味を含めてJ-31がクローズアップされたことは、ビジネスの上でも効果的な広告になっただろう。

同博覧会では、中国最新の長距離巡航ミサイルCX-1も公開された¹³。最新の航空兵器が展示される博覧会であるとは言え、APECで米中両国に注目が集まる中での最新兵器の公開が、政治的意味を含むととらえられるだろうことは、中国にも理解されている。中国は、2014年のAPEC首脳会議において、持てる資源を駆使して「超大国」たろうとする中国の姿を演出し、成功を収めたように見える。

中国の戦略と日本

中国は、米中「新型大国関係」を構築する戦略に自信を深めたに違いない。米中両首脳が長時間親しげに会談し協調的関係をアピールしたとしても、中国の対外的な活動に変化があるわけではない。中国は、自国の権益追求のために、引き続き、海外での経済活動とそれを保護するための活動を展開するだろう。米国との軍事衝突を避けつつ、これらの活動を保障することが現在の中国の戦略

¹² 「張召忠：歼31“出生证”是个问题 上航母可能性小」（「戦略網」、2013年9月23日（原文：「人民網」）〈<http://mil.china1iss.com/html/20139/23/a62dc0.html>〉（2014年11月13日アクセス）

¹³ 「国产CX-1导弹已超越布拉莫斯 通用化后更可怕」（「人民網」、2014年11月11日（原文「环球网」）〈<http://gx.people.com.cn/n/2014/1111/c350595-22869161.html>〉（2014年11月13日アクセス）

だと言える。

ただ、両大国がアジア太平洋地域の安全保障を管理すると言っても、中国の近傍には、無視したくても無視できない経済規模を持った日本が存在する。日本は、中国が米国との大国間ゲームをプレイしようとする状況下で自己の国益を守るために、まず経済を立て直して存在感を増さなければならない。さらに、単なる経済力だけでなく、アジア諸国に対する戦略的な政府開発援助（ODA）、キャパシティ・ビルディング、魅力的な文化の発信等、持てる資源のすべてを使って、米国からも中国からも無視できない存在としてアジア太平洋地域において影響力を行使できるようにならなければならない。

北京「大柵欄」に吹く新しい風

原口 純子

2008年オリンピック開催を機に街の姿を大きく変貌させた北京。街中が工事現場のようだった同時多発的改造は一区切りついた感があるが、今も街の変化は続行中である。特に今、変化のありようを見ておきたいのは「大柵欄」（ダーシャラン）と呼ばれる地域だ。天安門広場の南西方向に位置する、下町風情が濃厚に残るエリアである。

迷路のような曲がりくねった横丁に、古びた民家や小さな商店が続く。その合間に、街の動向を感じさせる、ユニークな空間が生まれつつある。

ネガティブイメージに包まれた「南」

この「大柵欄」周辺は、どんなイメージのエリアなのか。北京人に聞けば、「庶民的」といったイメージのほかに「遅れている」「貧しい」「卑しい」といったネガティブな言葉が続くことだろう。

歴史を遡れば、満州族が北京を支配した清代には、故宮の東西は、主に満州族官吏の閑静な住宅区、南側の「大柵欄」周辺は、漢族の居住区で、しかも解放区的な位置づけであり、商業、娯楽の中心地だった。

往時の区分けの名残は、今も街並みに残り、故宮の東西では、道が碁盤目状に整然としているのに対し、「大柵欄」周辺になると、道幅は細く、タテヨコ斜

めに入り組んで走る。行き止まりや複雑に折れ曲がった道もあり、迷宮の様相を呈している。

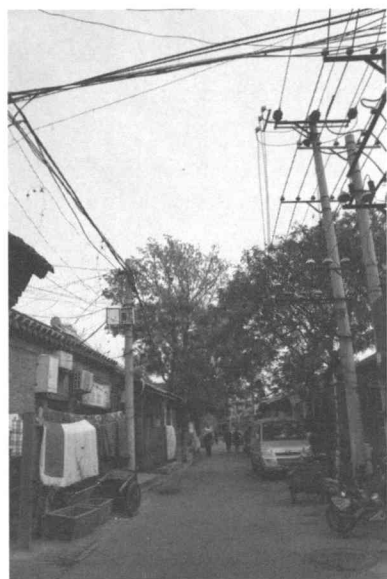
かつては人力車夫など主に肉体労働者が住むエリアであり、また数百もの妓院（遊郭）が存在した色町でもあった。

近年になっては、昔からの住人に加え、賃貸された古い建物に、地方からの出稼ぎ人が多数、雑居しているケースも少なくない。

そんな影響で、今も北京人は、住所を聞いて相手を判断するところがある。「大柵欄」を含む「南」に住む人間は格下、南に建つ不動産も格下。外国人の私にとっては頑迷とも思えるその判断基準に、実は私自身も何度か遭遇している。

南側にある日本料理店で、北京人の友達夫婦をもてなした時のこと。空間も悪くなく、料理の味もよく、その点から選んだ店だったが、話の途中で、「今日は、自分の人生でもっとも南に来た日だよ」と友人がつぶやいた。当時の私には意味不明で、それからいろいろ聞くにつれ、老北京人である彼にとって「南」がいかにタブーなエリアであるのかを知ったのである。

実は北京人の南に対する偏見をあまりわかっていなかった2000年前後、私自



身も、「南」に属するエリアに数年、暮らしていたことがある。やがてそのポイントから数キロメートル、北上したエリアに引っ越し、新しい名刺のある美術評論家に渡した時、「いや、引っ越して、君もだいぶイメージがあがるよね」と言われ、これにもかなり驚いた。

中国のトップクラスの大学を卒業して、長い海外留学経験がある、いかにも開明的なインテリの彼でも、「南」に対する見方は根強く変わらないのである。

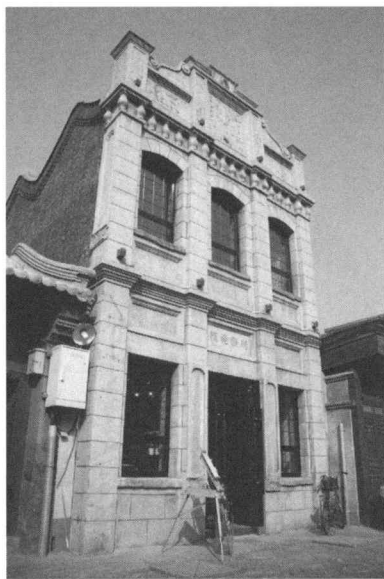
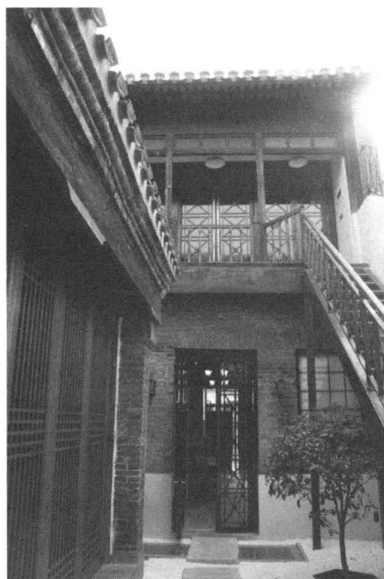
こうして「南」全体がネガティブなイメージに包まれているなか、最も象徴的である大柵欄周辺エリアは、幸か不幸か

再開発の波が控えめであり続けてきた。

今も迷宮の佇まいは残るが、ここ1年ほど、このエリアを歩くと、ユニークなリノベーションの様子が見られるようになってきた。

「南」ならではの歴史を生かす

「大柵欄」エリアの通りの一つ、約500メートルの長さの「楊梅竹斜街」。通りを入ると北側に、2階建ての洋風建築が目立つ。元雑誌編集者の邢娜（シン・ナ）さんが2014年9月にオープンさせたばかりの「模範書局」だ。清末に遡る古い建物に約100万円をかけて改修工事を施し、書店として再生させた。2階はオープンスペースとし、今後はカルチャー関係の催しを開催させていく予定だ。「楊梅竹斜街」では、2011～2013年にかけ、区域を管轄する「西城区」政府により、「自願騰退政策」（自由意思による転出政策）が施行された。「騰退」（トン・トイ）は一般的には再開発における「拆遷」（チャイ・チェン）の対立概念として使われる言葉で、「拆遷」はある区域の建物を全部取り壊し、住民が一斉に移住する（させられる）方式だが、「騰退」は、元の建物を残し移住を希望す



る住民のみが転出する方式を指す。2013年1月6日付の「北京日報」によれば、「楊梅竹斜街」の1,706戸のうち、529戸が引っ越し、1,177戸が残留と報じている。住民が去ったあとの建物は、取り壊しをせず、改装工事を施したうえで文化、イノベーション関連のスペース20軒となった。

「模範書局」はそうしたスペースの1軒である。

邢娜さんによれば、窓口となったのは、政府系のディベロッパーである「北京市大柵欄投資有限公司」、複数回にわたる面接があり、改装プランと事業計画についての審査を経て、多くの希望者のなかから、建物を再生する権利を勝ち得ることができたという。

ユニークな近代建築が残る大柵欄

実は、かつて商業と娯楽の中心地であった大柵欄エリアには、邢娜さんが権利を得た建物のような、洋風建築も少なくない。故宮の東西、官吏の住宅区であったエリアには、中庭を囲んで東西南北に棟を建てる「四合院」が主なのに対し、大柵欄エリアには、店舗、劇場、茶館、妓院、地方出身者が集まる場である会館など、さまざまな用途の建物がある。中華民国の時代には、アール・デコ風、アール・ヌーボー風の洋風装飾を施した2階建ても多く建てられている。「自願騰退」は、歴史的価値を有するこのエリアの建築物の維持を目指す方式であり、ゆえに「模範書局」のようなスペースが生まれている。

邢娜さんの場合は、書籍を中心にアートディレクターとして活躍する夫が建物の内装プランを担当した。夫妻は、骨董収集家でもあり、かつて個人美術館を経営していた経験ももち、歴史的な建物の魅力と価値をよく知る。邢娜さんと話せば、新しいスペースの運営に注ぐ情熱がひしひしと伝わってくる。

再開発前、建物には6戸ほどの家族が住み、長屋のように使われていたという。個人の力ではとてもこの複雑な権利関係を調整し、建物を再生させることは不可能だったと思われるが、政府の施策により、このようなスペースの誕生が後押しされている。

ハイエンド層向けのブティックも誕生

「楊梅竹斜街」から南へ入る「朱家胡同」。ここではかつての妓楼を改造、高級オーダーメイドの服を作るブティックに再生させた陳興（チェン・シン）さんに会った。

陳興さんのスペースも、2014年9月に誕生したばかり。陳興さんは、3年前までは建築家だった経歴の持ち主。建築のなかでも特に史蹟保護関係のプロジェクトを専門とし、地方の博物館などの建設に参加してきた。だが、開発規模の大きいプロジェクトにおける、建築家の役割の限界を感じ、個人の力で裁量がきくファッションの世界に転向したのだという。

陳さんの場合は、再生のプランを自分で作成、事業プランとともに政府系ディベロッパー「北京市大柵欄投資有限公司」の審査を受け、やはり多数の競争者の中から権利を獲得している。ブティックのスペース名および新規に立ち上げたブランド名は「彼伏」（ビィ・フゥ）とつけた。ハイエンド層を対象に高級ブランドとして展開していく戦略だ。「高級ブランドを歴史的建造物にマッチングさせることで、空間の価値を知らしめることをも目標としている」と語る。

書店をオープンさせた邢娜さんにしても、ブティックを手がける陳興さんにしても、いずれも建造物の歴史的価値をきちんと認識した事業主が選ばれていることがわかる。

こうした事業主がプロジェクトを展開させる一方、古くからの住民でそのまま残ることを希望する人々はそこに留まり、「大柵欄」エリアでは、新旧が一体となった変化が進んでいる。こうした再開発のあり方は「不大拆大建」（大規模取り壊し、大規模建設ではない）という言葉で括られる。

このエリアの変化の仕方を見れば、かつての「乱開発」とも呼べる大規



模取り壊し型の再開発とはまた別の、過去の歴史を継承しながらの街づくりがスタートしていることが感じられる。

転出する住民に対し、少くない補償コストがかかる現在では、投じた資金の回収、という点ではおよそ収支がつりあわないであろうこの新再開発方式。その担い手が西城区政府であり、そこに「歴史ある街並みを残す」という明確な方向性があるゆえ、実現された風景である。

マクロ経済政策に関する指導部の考え方

田中 修

国家統計局は2014年7-9月期の国内総生産（GDP）成長率を発表したが、中国経済の減速傾向が鮮明となった。本稿では、これに対する習近平指導部の解釈と当面のマクロ経済政策に関する考え方を紹介する。

1 経済指標と経済目標との関係

(1) GDP成長率

1-9月期のGDPは41兆9,908億元であり、実質7.4%の成長となった。これを四半期別でみると1-3月期は7.4%、4-6月期は7.5%、7-9月期は7.3%である。7.3%は、成長が鈍化傾向を示し始めた2012年以降では四半期で最も低い成長率であり、10月の指標にも回復は見られず、経済の減速傾向が鮮明になっている。

だが今年の目標は「7.5%前後」であるので、1-9月期7.4%成長は、一応目標の範囲内におさまっていると言える。

(2) 物価

9月の消費者物価は前年同期比1.6%上昇し、1-9月期は同2.1%の上昇である。今年の目標は3.5%以下であるので、物価は安定している。

この物価水準の下落傾向について、一部にはデフレを懸念する声もあるが、前月比では、10月は9月と同水準となっている。むしろこれから冬季に入るので、寒波の程度によっては生鮮野菜・果物の価格が高騰し、再び物価が上昇する可能性もあろう。

(3) 雇用

1-9月期の新規就業者増は1,082万人で、前年同期比で16万人増であった。今年の目標は、新規就業者増1,000万人以上であるので、すでに前倒しで目標は達成された。

また、9月末の都市登録失業率は4.07%であり、これも目標の4.6%以内におさまっている。

(4) 個人所得

1-9月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万2,044元であり、前年比実質6.9%増加した。農民1人当たり平均現金収入は8,527元であり、同実質9.7%増加した。

目標は経済と同歩調の伸びであるので、都市住民の所得は経済成長率を下回り、農民の所得はこれを上回っている。ただ、都市と農村を平均した全国住民1人当たりの可処分所得は1万4,986元であり、実質8.2%増と経済成長率を上回った。

2 李克強総理の経済に対するコメント

李克強総理は11月3日、経済情勢専門家および企業責任者座談会を開催し、今後の経済政策につき意見を聴取するとともに、重要講話を行った（「新華網北京電」、2014年11月3日）。ここで彼は概ね次のように語っている。

(1) 経済運営が合理的の範囲を維持しているというわれわれの判断は、経済成長が比較的十分な雇用と物価の基本的安定を実現できており、発展の中で個人所得を増加させ、生態環境を改善し、質と効率を不断に高めていることに基づいている。

(2) 発展は合理的速度を維持し、引き続き規模を大きくするだけでなく、質と効率を高め、強化に力を入れなければならない。つまるところ、中国経済は中高速成長維持を推進し、ミドルおよびハイエンド水準に向けて邁進しなければならない。

(3) 根本は、やはり改革の全面深化に依拠しなければならない。行政の簡素化と権限の開放、開放と管理を結びつけた更なる措置を推進する。行政審査および許認可、市場の障壁、各種の「進路上の障害」を取り除き、市場の空間と起業の新天地を切り開く。

(4) 中国経済を安定的に運営し長期に持続させるためには、質・効率の向上に着眼し、イノベーション駆動による発展の道を歩み、グレードアップ版を作り上げなければならない。ニューテクノロジー、ニューモデル、新業態、新産業の発展を支援し、中国経済の新たな「エンジン」を作り上げることに力を入れるのみならず、伝統的な産業のハイエンド化、低炭素化、インテリジェント化の改造を推進しなければならない。

(5) われわれが最も気にかけているのは、発展の背後にある民生である。われわれはなお、所得の正常な伸びの促進、健全な社会保障体系の整備に軸足を置き、インフラ建設と教育および衛生等の社会事業の発展を加速し、公共財の有効な供給を増やし、社会の公平と正義を推進する。

李克強総理は、経済政策の重点を成長率目標の実現より、雇用と個人所得の伸びの確保に置いており、これが確保されている状況下では、むしろ改革の全面深化と構造調整の推進に力を入れ、発展の質と効率を向上させることに精力を傾注している。

3 習近平総書記の経済に対するコメント

習近平国家主席は11月9日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議開幕式で演説を行った。彼は中国経済の現状について概ね次のように述べている（「新華社北京電」、2014年11月9日）。

(1) 今年1-9月期、中国のGDPは前年同期比7.4%成長し、各主要経済指標は合理的区間にある。現在、中国経済は安定した発展態勢を維持しており、都

市の就業は引き続き増加し、個人所得、企業収益、財政収入は平穩に伸びている。さらに重要なことは、構造調整に積極的な変化が出現し、サービス業の成長の勢いが顕著となっており、内需が不斷に拡大しているということである。

(2) 中国経済には新たな常態が出現しており、これにはいくつかの主要な特徴がある。

①高速成長から中高速成長に転換している。

②経済構造が不斷に最適化しグレードアップしている。

第3次産業と消費需要が徐々に主体となっており、都市と農村および地域間の格差は徐々に縮小し、個人所得のウエイトが上昇し、発展の成果と恩恵がさらに広範な民衆に及んでいる。

③要素駆動と投資による駆動から、イノベーションによる駆動に転換している。

(3) 新たな常態は、中国に新たな発展のチャンスをもたらすことになる。

①新たな常態の下、中国経済の成長は鈍化してはいるが、実際の増量は依然目をみはるものである。

30年余りの高速成長を経て、中国経済の全体量はもはや昔日の比ではない。2013年1年間の中国経済の増量は、1994年の経済総量に相当し、全世界の第17位に列している。7%前後の成長であっても、速度面でも全体量の面でも世界の上位に名を連ねているのである。

②新たな常態の下、中国経済の成長はさらに平穩化しており、成長動力はさらに多元化している。

中国経済の成長はさらに反落するのではないかと、正念場を乗り越えられないのではないかと心配する人がある。リスクは確かにあるが、さほど恐れるには足りない。中国経済の強韌性は、リスク防止の最も有力な支えである。われわれはマクロコントロールの考え方と方式を刷新しており、現在確定している戦略と抱えている政策の備蓄は、出現し得る各種リスクに対応する能力があるとわれわれは信じている。

われわれは、現在新しいタイプの工業化、情報化、都市化、農業現代化を協同して推進しており、これは各種の「成長の悩み」の解消に資するものである。中国経済は、国内消費需要の牽引にさらに多く依存し、輸出依存による外部リ

スクを回避する。

③新たな常態の下、中国経済の構造は最適化しグレードアップしており、発展の見通しはさらに安定している。

今年1-9月期、中国の経済成長に対する最終消費の寄与率は48.5%であり、投資を上回った。サービス業の付加価値のウエイトは46.7%であり、引き続き第2次産業を上回った。ハイテク産業と装置製造業の伸びは、それぞれ12.3%と11.1%であり、工業の平均の伸びより顕著に高かった。GDP単位当たりのエネルギー消費は4.6%低下した。

これらのデータは、中国経済の構造に現在深刻な変化が発生し、質がさらによくなり、構造がさらに最適化していることを示すものである。

④新たな常態の下、中国政府は行政の簡素化と権限の開放に力を入れており、市場の活力がさらに発揮されている。

簡単に言えば、市場という「見えざる手」を開放し、政府という「見える手」をうまく用いなければならない。たとえば、われわれは企業登記制度を改革したが、1-9月期に全国で新たに資本を登記した市場主体は920万社であり、新たに増えた企業数は昨年より60%以上伸びている。

この演説で習近平国家主席は、彼が最近しばしば指摘している「経済の新たな常態」の特徴を明らかにするとともに、この「新たな常態」の下で、相対的に高い成長、成長動力の多元化、経済構造の最適化、規制緩和が着実に進展しているとし、経済のハードランディング論を否定している。

むすび

このように、経済は減速したものの、雇用をはじめとする主要目標は一応クリアされており、経済構造調整も進展をみている。これは、GDPにおいて第3次産業のウエイトが第2次産業を上回ってきており、以前に比べて経済成長の雇用吸収力が増大しているという事情もあろう。

習近平指導部は、現在中国は、①経済が高成長から中成長へとギアチェンジし、②経済構造調整が陣痛の時期にあり、③経済改革が正念場を迎えている「新

たな常態」(ニューノーマル)に入っていると判断している。この新たな常態下におけるマクロ経済政策のあり方としては、現在の「区間コントロール」(インフレ目標を上限とし、雇用・成長率目標を下限とした合理的区間を設定し、経済がこの範囲にあるときは大型景気対策を発動せず、経済改革・経済構造調整に専念するというもの)、および「方向を定めたコントロール」(投資・融資を農業・農村・農民、小型・零細企業、水利、鉄道、バラック住宅の改造、都市インフラ整備に重点的に振り向けるもの。「景気微刺激策」とも称される)を当面維持する方針と考えられる。

10月の経済指標をみると、住宅市場には国慶節以降第一線都市で回復傾向がみられ、輸出は二桁の伸びを維持している(ただし、統計の水増しが囁かれている)ものの、工業生産と都市固定資産投資は下降気味であり、消費は横ばい状態となっている。すでにエコノミスト・シンクタンクの中には、2014年の年間成長を7.3-7.4%程度と予測するものも出ている。

にもかかわらず、現時点で大きな景気対策を発動しないのは、国民・国有企業・地方政府の成長率への過度な期待を修正し、2015年の成長目標さらには第13次5ヵ年計画(2016～2020年)の平均成長目標を引き下げ、経済改革・経済構造調整に政策の重点を置きたいという習近平指導部の強い意向を反映したものであろう。

いま四川省の農村で何が起きているか

加藤 弘之

内陸農村にも都市化の波

文科省科学研究費補助金の援助を得て、農村の都市化、土地流動化、産業の内陸部移転などの実態を調査する目的で、四川省社会科学院の協力の下、2014年9月7日から12日にかけて四川省の農村地域を視察する機会を得た。その最新情報を紹介する。

最初に訪問した広元市は、四川省の省都、成都市の北東に位置し、高速道路で4時間ほどの距離にある。三国志時代の蜀の棧道の遺跡も残る、甘粛、陝西との省境に近い山間部の中小都市である。筆者が広元市を最初に訪問したのは、2002年のことだが、その頃と比べると街の風景が一変しており、内陸部の中小都市にも、着実に都市化の波が押し寄せていた。

都市の街並みで目につくのは、沿海部と同じように不動産業の活況であり、中高層マンションが、至る所に建設済み、あるいは建設中である。いったい誰が買うのだろうか、案内してくれた現地政府のQ主任に聞いたとすと、その多くは地元農村出身の出稼ぎ者が購入しており、購入目的は遠方での出稼ぎから帰ったときに自分で住むためか、農村の両親を住まわせるためだという。

沿海部と内陸部の都市化の違いを端的に表現するならば、沿海部では産業が

発展し、その結果として人口が集中して都市が発展する。これに対して内陸部では、見るべき産業がないのに不動産業だけが栄え、見かけ上は都市が発展しているように見えるという構図である。地元政府の最大の目標は、増加した（正確には、将来増加が見込める）都市住民が就業できる産業を誘致することにある。広元市利州区でも、「紡織服装科技産業園」の設置など、沿海部の企業誘致に熱心に取り組んでいた。まだ実際に入居した企業は少ないが、都市だけが膨張している現状からみれば、沿海部からの産業移転の成否が、当該地域の発展にとって死活問題であることがよく理解できる。

公共サービスの充実に力を入れる農村

広元市利州区内で複数のモデル農村を視察した。モデル農村はどこもきれいに整備され、相当規模の補助金が注入されていることをうかがわせるものだが、今回特に目についたのは、「社区公共服務中心」（コミュニティ・サービス・センター）の充実ぶりである。

村の中心に建てられて、ひときわ目立つ「社区公共服務中心」では、サービス員が常駐して住民への福祉、生産技術、金融など、さまざまなサービスが提供されている。長年続いた都市—農村の二重構造を打破するためには、都市住民と農村住民との公共サービス面での待遇の格差を縮小することが必要不可欠である。あくまでもモデル農村の事例にすぎないが、公共サービスの充実に目



赤化鎮泥窩社區のコミュニティ・サービス・センター

（2014年9月10日、伊藤聖氏撮影）

が向けられるようになったことは、ハードからソフトへと、農村建設が新たな段階に入ったことをうかがわせるものである。

ただし、今回確認できたのは、政府の補助金を使った公共サービスの受け皿として、「社区公共服務中心」というハードができたことであり、それを今後も維持していくだけの運転資金を継続的にどう確保するかについては、必ずしも明確な答えは得られなかった。

農村住民は、公共サービスの提供を維持するだけの税金を納められるだろうか。それとも、政府が継続的に補助金を注入し続けるのだろうか。モデル農村では、都市住民向けの「農家楽」と呼ばれる農民経営のレストランや釣り堀など、農民による収益事業が推奨されている。しかし、広元市程度の中小都市に、それだけの需要が果たしてあるのだろうかと疑わざるを得ない。この点については、今後の経過を注視する必要がある。

共同組合（合作社）の復活？

今回の視察で最も印象に残ったのは、成都市から高速道路を使って1時間半ほどの郊外に位置する、崇州市の「土地株式合作社」の事例である。「土地株式合作社」とは、農民が保有する農地の請負耕作権を出資して合作社をつくり、共同経営を行う方式を指す。「土地株式合作社」は、社会主義時代の合作社と比較して、次の2点で大きく異なる特徴をもつ。

第一に、農民の合作社への参加と退出は、まったく自由であることである。かつての合作社も、建前上は農民の自由意志を尊重することになっていたが、実際には、合作社への参加がなかば強制されていた。完全に市場ベースで運営されているかどうかという点に、過去と現在との大きな違いがある。

第二に、合作社の経営について、政府が公開公募したうえで職業訓練を実施し、試験に合格した「職業經理人」と呼ばれる専門の経営者が、合作社の経営を担っていることである。どのような作付けを行い、だれが実際の農作業を行うのかについて、経営者が中心となって計画し、監督し、収益の配分まで行う。われわれは3人の経営者と面談する機会を得たが、いずれも若く、農業経営の意欲に満ちていた。その一人L氏は、深圳で長年、出稼ぎを経験した30代半ばの若者で、市場志向が強く、創意工夫でさらに収益を上げることができると、農業経営に絶対の自信を表明していた。合作社の総収益が増えれば、1ムー（6.67アール）当たりの「分紅」（配当）も増えるが、経営者自身の収入も増える仕組みである。L氏に昨年の年収を尋ねると、10万元（およそ180万円）に少し足りないぐらいだという。崇州市の農民の平均年給のおよそ10倍という驚きの高所得である。内陸部の農村で深圳での出稼ぎを超える収入が得られるなら、苦勞

して出稼ぎにゆく必要はなくなるわけである。

2013年の配当額は、合作社によって1ムー当たり300元から900元とバラツキが大きい。経営者の才覚いかんによって増えたり減ったりするのは、市場志向である以上、避けられないことだが、興味深い点は、稲作と小麦ないし油料作物の二毛作という、標準的な作付けの場合でも、土地出資者にそれなりの額の配当と、経営者に十分な所得を提供できるほど、収益が上がっていることである（ちなみに、収益の配分比率は、公共積立金が1、出資者への配当が3、経営者の所得が6と決められている）。細かな数字を聞くことはかなわなかったが、政府による一定額の補助金がなければ、収益確保がむずかしいことは容易に想像できる。さらに言えば、合作社に参加する農民のほとんどは、出稼ぎ者を含め農業以外の職をもつ働き手が家計の中にいる、いわば兼業農家であり、実際に農業に従事している者は、出稼ぎ経験がない、もしくは出稼ぎから帰郷した50代や60代の中高年が中心である。つまり、合作社からの配当は多ければそれに越したことはないが、出資者の主たる収入源は農業ではないので、極端な話、配当はなくてもかまわない。こうした背景があるため、「土地株式合作社」は運営できるのではないかとと思われる。

数年前、兵庫県揖保郡の共同営農の現場に、農業経済を研究する中国人学者を連れて行ったことがある。そこでは、先祖伝来の水田を守るために、水田の共同管理が行われていた。年始めに作付け計画を決め、農作業に従事する者は、基本的に退職した年金生活者に限られ、農作業の時間は自己申告し、年末にそれを集計して収益から支払いをする。中国人学者は感嘆して曰く、「これこそ、人民公社が目指していた理想の方式だ!」。賢明な読者はすぐに気がつくように、人民公社が失敗し、揖保郡の共同営農が成功している理由は、前者では農業が主たる収入であったのに対して、後者では、そうではないという点にある。

人民公社が解体され、農家経営請負制が導入されて30年余りが過ぎた。成都市という大都市の近郊の事例ではあるが、内陸部農村において、すでに日本に近いような兼業農家の実態が生まれ、それが「土地株式合作社」という形で農業の再編を引き起こしていることに、感慨ひとしおである。

日中関係の現状と課題

——最近の動向を手がかりとして

鈴木 隆

はじめに

2012年9月の尖閣諸島の国有化以来、長期の対立状況に陥った日中関係は、2014年11月の日中首脳会談により、ようやくひと段落を迎えた。本年4月以降、尖閣周辺の海空域では、これまでどおり、軍事的な緊張状態が続いていた（5月と6月には、中国軍機による自衛隊機への異常接近事件が発生した）。

しかし同時に、日中両国の間では、関係改善に向けた雰囲気づくりが着実に進んでいた。2014年5月には日中友好議員連盟と自民党の各代表団が訪中し、張徳江（全人代常務委員長）や俞正声（全国政協主席）らの最高指導層と面会を果たした。6月には新日中友好21世紀委員会が日本の長崎市で中国代表団と協議し、9月の国連総会では、日中両外相が意見交換を行った。同じく9月には、約2年4ヵ月ぶりに、第2回目となる日中高級事務レベル海洋協議が中国の青島市で開催された。こうした努力の積み重ねのうえに、安倍総理と習近平国家主席による日中首脳会談が、およそ2年半ぶりに実現した。

以下では、11月の首脳会談を中心とする日中関係の短期的な動きと中長期的な課題のそれぞれについて、若干の評価と展望を行う。

日中首脳会談（2014年11月）

今回の首脳会談の最大の意義は、尖閣と歴史の問題で膠着状態に陥っていた日中関係を、ふたたび前に進め、さらに深めていくことを、双方の首脳があらためて確認したことにある。そのために「外交芸術」と評されるほどの戦略的曖昧性に富んだ合意文書が、事前に発表された。同文書では、(1) 日中の「戦略的互惠関係」の再確認、(2) 歴史問題（首相の靖国神社参拝）への対応、(3) 尖閣と東シナ海をめぐる危機管理、(4) 多様多層の交流と信頼醸成の促進、の4つが確認された。

特に、(2) と (3) に関して、一般論として言えば、問題の重要性と緊急性に鑑み、日本側は、後者では妥協の余地がない分、前者を管理する方向で調整したものと思われる。(3) については、危機管理メカニズムの構築を通じて「不測の事態の発生を回避する」ことが明記された点も大きい。ただし、この合意文書の成果はやはり、(4) の「さまざまな多国間、二国間のチャンネルを活用して、政治、外交、安保対話を徐々に再開し、政治的相互信頼関係の構築に努める」ことを表明した点にある¹。

11月10日の会談当日の首脳同士のやりとりの中でも、戦略的互惠関係に基づく日中関係の発展、防衛当局間での海上連絡メカニズムの早期運用などの安保協力の推進、広範囲の関係改善など、上記文書に沿った提案がなされた²。他方、中国の指導者の政治思想や政治行動の様式に関心をもっている筆者が、より注目するのは、安倍総理が述べた次の2つの言葉である。これらは習近平国家主席にとって、中国外交としてのメリットだけでなく、困難な国内改革に取り組んでいる個人としても、共感を呼ぶ発言であったと思われる。

①習主席は、就任以来、国内の経済改革等に大胆に取り組み、力強いリーダー

¹ 外務省「日中関係の改善に向けた話し合い」（2014年11月27日）〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page4_000789.html〉（2014年12月8日アクセス）

² 外務省「日中首脳会談」（2014年11月10日）〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page3_000999.html〉（2014年12月8日アクセス）

シップを発揮しておられる。私も日本の経済と社会に活力を取り戻すことに尽力している。

②中国の平和的發展は国際社会と日本にとって好機であり、その好機を活かし、世界第2、第3の経済大国として協力しつつ、地域と国際社会の平和と繁栄に向けた両国の責任を共に果たしていきたい。

安倍と習の兩人に面識のある宮本雄二氏（元・駐中国日本大使）は、「彼らが互いの胸の内を率直に語り合えば、意外に気が合うのではないか」との趣旨の発言をしている³。筆者も、コミュニケーションの方法次第では、両指導者間での個人レベルの信頼構築は、意外にスムーズに進むのではないかと考えている。しかし、そうした個人的な信頼感情が成立したとしても、後述のように、日中関係に横たわる構造的な問題を解決できるかどうかは、やはり別問題である。

その他、筆者が意見や感想を聞くことのできた複数の日中の有識者も、今回の会談には、おおむね肯定的な評価を述べていた。ただし中国側の中には、首脳会談をきっかけとして、2013年以来、特に今年に入って大きく減っている日本の対中投資の回復、拡大への期待が、比較的に強いように見受けられる（2014年1～10月期の日本の対中投資は、前年同期比で42.9%減⁴）。しかし、実際にそうなるかは不透明である。もともと、政治的制約の強い中国企業とは異なり、日本企業は、経済的合理性に基づいて経営判断を行っている。人件費の高騰やバブル崩壊などの経済リスクがある中、少なくとも日本の製造業にとっては、かつてほど中国が魅力ある投資先でなくなりつつあるのが現実であろう。

中長期的課題としての国民的理解と国際秩序形成

皮肉なことに、今回の首脳会談によって明らかになったのは、1972年の日中国交正常化から40年以上の月日が経つにもかかわらず、日中の政治指導者が、政

³ 宮本雄二「日中首脳会談後のあるべき日中関係」（「日中関係学会」、2014年11月14日〈<http://www.mmjp.or.jp/nichu-kankei/taisinochugokuron/141114nichuushunoukaidan.html>〉（2014年12月8日アクセス）

⁴ 「朝日新聞」、2014年12月9日

治だけでなく、経済、文化、社会の各方面の関係再開を、わざわざ口に出して言わなければならないほど、日中関係は脆弱であり、その安定的な運営のためには、細心の注意と多くの手間がかかるということだ。首脳会談が実現したからといって、対立の直接の原因である歴史問題や尖閣問題が、解消されたわけではない。白黒つけるのが難しい懸案事項を、パンドラの箱にもう一度入れ直す努力をしようということに、両首脳が同意しただけの話である。これらの問題について、日中双方に自制的な態度が求められることは言うまでもない。

実際、首脳会談の有無にかかわらず、中国による、尖閣の周辺海域を含む東シナ海や南シナ海などでの積極的な海洋進出や軍事力強化は、これまでどおり続くであろう。同時に、こうした中国側の動きに対して、日本側は今後も、海上保安庁や自衛隊を中心に、長期にわたって辛抱強く対応していくであろう。これが日本の自制的態度である。対立原因の根本的解消や相手方の安易な妥協が十分に期待できない以上、双方は、当面の間（1～2年かもしれないし、20～30年かもしれない）、危機管理に努めるべきであり、それでよしとしなければならぬ。

また、こうした政府間レベルの話とは別に、より重要な問題として、日中の両国民が相手国をどう認識し、各々が想定する国際秩序とパワーバランスの中でいかに位置づけるかということが挙げられる。外交スローガンとしてはともかく、双方の国民はともに、日中の「戦略的互惠関係」の中身やそこでの相手国の役割を具体的にイメージできていない。この結果、近年では、両国の国民感情は悪化の一途をたどっている。最近発表された世論調査では、次のような結果が得られた⁵。

【言論NPOと中国日報社による「2014年日中共同世論調査」の部分抜粋】

- ①日中両国ともに、相手国に対して「良くない印象」をもっている者が、約9割に達する。
- ②しかし同時に、日中双方で、約7割の人が「日中関係が重要」と認識し、同

⁵ 言論NPO・中国日報社「2014年日中共同世論調査」（「言論NPO」、2014年9月10日）
〈http://www.genron-npo.net/pdf/2014forum_d.pdf〉

じく7割以上の者が日中の国民感情の悪化を心配し、改善する必要があると考えている（「望ましくない状況であり、心配している」「この状況は問題であり、改善する必要がある」の2つの回答を合計したもの、日本側79.4%、中国側70.4%）。

③相手国の印象について、「良くない」「どちらかといえば良くない」と答えた人は、日本側が、前年比2.9ポイント増の計93%で、過去最悪の数字。中国側は計86.8%で、過去最悪だった前年から6ポイント改善した。

④相手国の良くない印象の理由について、日中の上位3つは、以下のとおり。

（日本）国際的なルールと異なる行動をするから（55.1%）

資源やエネルギー、食糧確保などの行動が自己中心的にみえるから（52.8%）

歴史問題などで日本を批判するから（52.2%）

（中国）日本が魚釣島を「国有化」し、対立を引き起こしたから（64.0%）

中国を侵略した歴史についてきちんと謝罪し反省していないから（59.6%）

日本は米国と連携して軍事、経済、イデオロギーなどの面から中国を包囲しようとしているから（41.8%）

⑤相手国の良い印象の理由について、中国側の上位5つは、以下のとおり。

日本製品の質は高いから（57.2%）

日本人はまじめで、努力家で、積極的に仕事をするから（53.8%）

日本人は親切で、マナーを重んじ、民度が高いから（52.6%）

日本の技術は先進的だから（41.0%）

日本は衛生的できれいだから（38.2%）

この調査結果は、次の3点を示唆しており、非常に興味深い。

第一に、日中間の国民感情について、現状はたしかに悲惨であるが、しかし、関係改善を望む人も、両国では多数を占めている。決して楽観はできないし、容易なことでもないが、関係改善への意欲とその実現可能性は、ひとたび本格的な回復軌道に乗りさえすれば、比較的に高いとも言える。

第二に、日中両国民の互いへの負のイメージ形成の要因には違いもみられる。

中国の対日観のキーワードが「歴史問題」「尖閣諸島」「対中封じ込め」だとすれば、日本の対中観のそれは「国際規範」「中国の外交行動」「歴史問題」の3つである（アンケート結果④）。

これに関連して第三に、中国側の「良くない印象」と「良い印象」のそれぞれの理由をみると（同上④⑤）、歴史と尖閣の問題を政治的に封印すると同時に、「直接交流」がやはり大切である。いくぶん単純な言い方かもしれないが、「より多くの中国の人々に実際に日本に来てもらい、現実の日本社会と日本人に触れ、日本製品をおみやげに買い、楽しい思い出とともに帰国してもらう」のが、対日イメージの改善には有効であり、一番の近道であるように思われる。円安の追い風を受けて、今年1～10月期の訪日外国人客は過去最高を記録したが、なかでも中国人観光客は、前年同期比で80.3%増の約201万人となり、初めて年間200万人の大台を超えた⁶。これは、日本の経済的利益のみならず、日中関係全体にとっても、大いに歓迎すべきことである。

しかし第四に、将来的にさらなる悪化が心配されるのは、おそらくは日本人の対中認識である。なぜなら、日本側の中国観の「良くない印象」の主因が、歴史や尖閣の問題以上に、中国の国際的なパワー増大と国際秩序に対する不透明な立ち位置、および、その具体的な対外行動における「法の支配」の軽視や、力による現状変更の動きに起因するものだからである。事実、アンケート結果の③で示されるとおり、良くも悪くも過去1年間——この間、日中関係が進展しなかった点では、日本も中国も同じである——の心理的冷却期間を経て、中国側の対日イメージが若干ながら改善しているのに対し、日本側の対中イメージは、2013年に比べてさらに悪化し、14年では過去最悪を記録している。

同時に、そのような中国の対外政策と外交行動の根本的な原因として、既存の国際秩序と地域の安全保障にかかわる中国の自己認識が、ほかの多くの国の中国認識と相当程度異なっていることが挙げられる。2014年6月、米戦略国際問題研究所（CSIS）が発表したレポートによれば、調査対象となった11カ国（日本、韓国、米国、中国、豪州、インド、インドネシア、シンガポール、タイ、ミャンマー、台湾）のうち、中国の専門家だけが、（1）東アジアにおける米国

⁶ 「中日新聞」、2014年11月20日。「朝日新聞」、2014年12月9日。

の関与と、(2) 同地域の安全保障に対する中国の影響について、まったく異質な見方をしている。すなわち、(1) の問題について、中国を除く10カ国平均で85.8%の識者が（日本は92%）、米国のアジアリバランス戦略を「支持」する一方、中国では77%の者が「不支持」を表明した。(2) についても、中国を除く10カ国平均で65.6%の者が（日本は96%）、東アジアの安保に対する中国の影響を「非建設的」とみるのに対し、中国の専門家の83%は「建設的」と答えている⁷。この結果をみる限り、中国の国際認識は、まぎれもなく「孤立」している。こうした状況を考慮すれば、中国の自己中心的な対外行動について、少なくとも短期的には、大きな変化は期待できないし、結果的に、日本国民の対中認識も改善の見込みは少ないであろう。

また、以上の議論を、政策分野とタイムスパンをもう少し広げてみれば、既存の国際秩序に対する新興国（＝中国）の反応、適応、対応のパターンとして、少なくとも、次の5つの選択肢が想定できる⁸。

- ①cooperation：既存の国際秩序への積極的な支持と、建設的批判者としての関与と参加
- ②free rider：既存の秩序への消極的支持と、自己利益の拡大にかなう形でのタダ乗り
- ③going my way：文字どおり、「わが道を行く」式の独自の路線と立場、政策の追求
- ④veto group：既存の秩序に対する「拒否権行使集団」としての阻止行動
- ⑤turnover：既存の秩序の積極的な転覆と新秩序の構築の模索

たとえば、今日までのところ、通商政策などの一般的な国際経済レジームに対する中国の行動様式は、②free riderを主とし、①cooperationを副とするもの

⁷ 「朝日新聞」、2014年5月27日。より詳細な調査結果は、Michael J. Green and Nicholas Szechenyi et al., *Power and Order in Asia: A Survey of Regional Expectations*, CSIS, July 2014. <http://csis.org/files/publication/140605_Green_PowerandOrder_WEB.pdf>

⁸ 拙稿「国際援助社会に対する中国の見方とその外交的射程」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』（日本経済評論社、2013年、259-260頁）

であるように思う。他方、OECD開発援助委員会（DAC）のメンバー国でない中国にとって、国際開発レジームに対するこれまでの立場は、基本的には、③going my wayであった。こうした対応の違いについては、国際開発レジームの場合、それへの参画から直接に享受できる経済メリットが相対的に小さく、同時に、世界最大の発展途上国という公定のナショナルアイデンティティともあいまって、既存のレジームに対し、独自路線の追求をかなり大胆に示すことが可能であった⁹。

だが、2014年10月から11月にかけて、中国の主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立が本格化してきた。一部の専門家の間では、AIIBの設立は、既存の国際開発金融体制への挑戦、つまり、従来の③going my wayから、⑤turnoverの立場に変化したものと認識されている。AIIBに対して、日本と米国は、現時点では反対の姿勢を維持している。韓国とオーストラリア、ニュージーランドも、同盟国である米国に配慮して、慎重な構えを崩していない。しかし、世界経済の不透明な先行きとそこでの中国の存在感の大きさ、個々の国と中国経済との強い結びつき¹⁰、AIIBをめぐるこれまでの交渉過程などを総合的に判断すれば、それ以外の国はもちろん、韓国を含む上記3カ国の政策転換の可能性についても、中長期的にあまり固定した見方をもたない方が無難であろうと思われる。

⁹ 同上書、260頁。

¹⁰ たとえば、本文中で言及した韓国、オーストラリア、ニュージーランドのいずれも、それぞれの主要な貿易相手国（貿易総額）としては、米国や日本よりも、中国の方が上位に位置している（外務省ウェブサイトの当該国の「基礎データ」を参照のこと）。

腐敗をなくす一番現実的な（？）方法

加藤 弘之

腐敗抑制の方程式

習近平政権は、2013年から反腐敗キャンペーンを大々的に展開するとともに、公費による飲食や海外出張の自粛、公用車の使用制限など、綱紀粛正を進めている。こうした一連の政策が腐敗を減らしたのか否かの判断は、現時点ではむずかしい。たとえ腐敗が一時的に減少したとしても、キャンペーンが終わればまた増加するのではという懸念が拭えないからだ。

そもそも腐敗の蔓延に抜本的な解決をはかろうとするなら、共産党の一党独裁という政治システムと国有企業が大きなウエイトを占める経済システムを改革する必要がある。中兼和津次（東京大学名誉教授）によれば、「腐敗＝独占＋裁量－説明責任」という方程式が、腐敗の抑制メカニズムを端的に表している¹。すなわち、「独占」に代わって競争メカニズムを導入し、官僚の「裁量」の範囲を狭め、「説明責任」を高めることによって、腐敗を抑制することができるというわけである。

中兼氏の主張は明快であり、この方程式が腐敗撲滅の王道を示していること

¹ 中兼和津次『体制移行の政治経済学』（名古屋大学出版会、2010年）

に筆者も賛成する。しかし、中国自身の経験では腐敗が必ずしも成長を阻害せず、制度に埋め込まれたある種の「曖昧さ」が、腐敗と成長の並存を可能にしていた²。この点を考慮し、さらに現行の政治経済システムがすぐには変えられないこと、相当数の官僚がなんらかの腐敗に手を染めている³（あるいは、過去に腐敗に手を染めた経験がある）という、より現実在即した二つの前提条件を付け加えて、現行の反腐敗キャンペーンの問題点と改善策について考えてみよう。

問題が多い現行の腐敗取り締まり

北京大学の張維迎は、現行の腐敗取り締まりには問題が多いと指摘する⁴。その理由の一つは、腐敗摘発が権力闘争の手段に使われているからである。自分も相手も腐敗しているときに行われる権力闘争ゲームでは、「先手必勝」が鉄則であり、どちらの腐敗がより深刻なのかはゲームの勝敗とは無関係である。また、殺人犯が口封じのために殺人を繰り返すのと同様に、腐敗の場合でも、後ろ盾になる上級レベルの官僚に十分な賄賂を贈らなければ保護が得られず、失脚する可能性が大きくなる。贈賄の金額が増えれば増えるほど、買収した人が多ければ多いほど、（つまり腐敗すればするほど）かえって腐敗で摘発されるリスクが減るわけである。

第二は、過去の腐敗でいつ摘発されるかもしれないという不安が、腐敗を助長している側面がある。「打黒」（黒社会＝暴力団を打倒する）をスローガンとして、政府が個人財産を任意に没収した重慶の事例が典型的に示すように、現行の政治経済システムの下では、企業家は私有財産の保護に確信をもてない。また、現在はまっとうな商売をしていても、蓄財の過程で多少やましいことをし

² 拙稿「中国は腐敗撲滅に成功するか」（『Views on China III』東京財団、2014年、51-55頁）同ウェブページ（<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1306>）（2014年8月6日）、「腐敗は中国の成長を制約するか？」（『東亜』、2014年3月号）

³ ある推計によれば、2009年の県（処）レベル幹部の48%、庁（局）レベル幹部の40%、省（部）レベル幹部の33%が腐敗しているという（張維迎「反腐敗の両難選択」（『経済観察報』、2013年3月4日））。この数字は多すぎるという印象もあるが、張維迎は、直感的な判断ではなお保守的な推計であると断定している。

⁴ 張維迎「反腐敗の両難選択」（『経済観察報』、2013年3月4日）

ていたという後ろめたさを完全に消し去ることはむずかしい。この点は腐敗官僚も同じであり、妻子と財産を海外に移す「裸官」が減らないのは、過去の腐敗が摘発されるかもしれないという不安と深い関係がある。こうした環境の下では、短期的な蓄財に励み資産の海外逃避を加速したり、腐敗摘発のリスクを減らすために、より多くの関係者を買収したりする行動に走りがちとなる。

第三は、腐敗を取り締まる主体も腐敗しているという現実である。腐敗がかなり普遍的な現象だとすれば、腐敗を取り締まる官僚も程度の差はあれ腐敗していると考えるべきだろう。腐敗した官僚が、徹底した腐敗の取り締まりをできないとしても驚くに値しない。

過去の腐敗は帳消しにする？

では、どのようにすれば腐敗をなくすることができるだろうか。張維迎の主張はきわめてユニークである。すなわち、「2012年の中国共産党第18回党大会を境として、それ以前の腐敗については一律不問とし、それ以降に腐敗した場合にはそれ以前の腐敗と合算して摘発する。同時に、政府官僚の財産の公示と登記を義務づけ、合理的な収入を超える部分については没収するか特別税を課したあと、残りは本人のものとする」。

官僚の財産公示については、偽りの公示をした場合には罰則を強化する。たとえば、持ち家が10軒あるのに2軒しか申告せず、調査により不正が明らかになれば残りの8軒を没収する。このようにすれば嘘の申告をするリスクは大きいので、正直に自己申告する官僚が増えるだろう。財産公示をしたくない官僚には、官職を離れる自由を与えることにすればよい。前記の措置に加えて、これまで実施してきた反腐敗キャンペーンを継続し、さらにメディアによる摘発や世論の監督を強化すれば、腐敗を効果的に減らすことができると張維迎は主張する。

過去の腐敗を帳消しにするという主張は、とても乱暴な議論のように聞こえるかもしれないが、必ずしもそうとばかりは言えない。この論点は、1990年代半ばから中国が国有企業の民営化を積極的に進めたとき、香港中文大学の郎咸平がそれを「国有資産の流出」と激しく批判して、大きな論争になったことを

思い起こさせる。張維迎は郎咸平とは正反対の立場で、この論争に加わっていた。

その当時、郎咸平は、国有企業の資産処理に法律的环境が整備されていない現状では、国有企業における所有権改革、なかでもMBO（経営者による企業資産の買い取り）という手段によって、国有資産を個人財産に変えることはやめさせるべきであると主張した。これに対して張維迎は、個別案件をみると、たしかに国有資産の流出はあるかもしれないが、国有企業が民間資本を侵食している現状を改善できること、国有資産の流出は既得権を持つ利益集団の改革への抵抗を和らげることができることなどを根拠として、郎咸平の批判への反論を行っていた⁵。

過去の腐敗を帳消しにして腐敗を減らすという主張と、たとえ国有資産の流出が起きても国有企業改革を進めるメリットは大きいとする主張は、対象は異なるが中身は同じである。「革命」とは、持てるものからすべてを無償で奪い、持たざる者に配分することを意味する。これに対して、「改革」とは、持てる者の利益を一定程度保証しながら、持たざる者の取り分を増やすことである。既得権者の利益を適切に保証するのが理にかなった「改革」なら、新しい腐敗は厳しく取り締まるが、過去の腐敗は帳消しにするという方法もまた、腐敗を減らす現実的な「改革」手法と評価できるかもしれない。

もっとも、この手法には大きな問題点がある。過去の腐敗を不問とし、過去の不正蓄財に免罪符を与えるという手法は、資産を持つ富裕層には支持されるだろうが、資産を持たない一般大衆は大いに不満を持つだろう。また、政策の継続性についても不安が残る。したがって、一般大衆の不満を抑さえつけてまで、政府が張維迎の改革案を採用する見込みは薄いだろう。結局のところ、限度を超えた腐敗は厳しく取り締まるという強硬姿勢を続けながら、時間をかけて腐敗抑制のメカニズムが働く社会をつくりだす以外に、有効な腐敗撲滅の方法はないのである。

⁵ 関志雄「民営化とMBOを巡る大論争—国有資産の流出が正当化できるか」（経済産業研究所「中国経済新論」、2004年9月15日）

中国の人気雑誌『知日』現象の示唆するもの

原口 純子

中国でちょっと驚くような雑誌が売れている。雑誌タイトルは『知日』。創刊は2011年1月。「日本」を専門に紹介する月刊誌で、毎号、100頁近い特集を組む。これまでの特集テーマは、「猫」「漫画」「妖怪」「鉄道」「武士道」「断捨離」など。毎号5～6万部、人気の号は10万部以上も売れている。

毛丹青（マオ・タンチン）・主筆、蘇静（ス・ジン）編集長をはじめ、編集部は全員、中国人である。中国人のフレッシュな目線で見つける日本の魅力は、日本人にとっても面白く、今年1月には、日本語版が発売された。実は私は縁あってこの日本語版の編集にかかわったのだが、あらためて制作のプロセスの中で感じたことをお伝えしてみたい。



「日本」を専門に紹介する月刊誌『知日』。毎号5～6万部、人気の号は10万部以上も売れている

知らない固有名詞が頻出

日本語版制作が本格的に始まったのは、昨秋のはじめ。準備は、3年分の既刊号を改めて読み込むことから始まった。北京在住の私は、これまでも『知日』の何号かは買って眺めてはいたのだが、この機に創刊号から読み

直した。

「制服」特集に登場の制服メーカー尾崎商事、「鉄道」特集に登場の“駅の絵画家”大須賀一雄、「妖怪」特集に紹介される妖怪専門マガジン『幽』、「暴走」特集に紹介される日本有数のバイクヘルメットメーカー ARAI、「断捨離」特集に登場する“キャラ弁アーティスト”宮澤真理……と恥ずかしながら私の知らない固有名詞が頻出する。

そのたびに調べ、概要を把握する。当初の想定より膨大になった作業量に音をあげながらも、このような取材先を探しだし、アクセスし、形にしていく編集部の能力とセンスに改めて舌を巻いた。

このようなマニアックな存在に目をつける一方で、大物と呼ぶのがふさわしい、写真家荒木経惟、建築家安藤忠雄、作家東野圭吾、漫画家井上雄彦などにもロングインタビューをとりつけ、誌面にしている。

同業者として、唸られるものがあった。日本を徹底的に調べ、吸収し、また物凄い勢いで吐き出していくかのような誌面作りなのである。

「日本は売れ筋」と決断



20代にしてミリオンセラーを世に放った辣腕編集者、蘇静（ス・ジン）編集長

蘇静（ス・ジン）編集長は、1981年生まれ、湖南省の田舎町育ち。大学入学と同時に北京に上京し、卒業後、自主映画制作を経て、大手民間出版社に入社、20代にしてミリオンセラー、袁騰飛（ユエン・トンフエイ）著『歴史是個什麼玩意兒？』（歴史ってどんな代物？）を世に放った辣腕編集者である。

けれど、学生時代に日本語を専攻したというわけではなく、日本での生活経験があるわけではない。当然、日本語もほとんどできない。

創刊を思いついたのは、2010年前後、島

田莊司などの推理小説や、『徳川家康』など、中国で日本に関係する翻訳書籍がよく売れていたからだという。「けれど、日本に関する書籍はある時1冊出て、またある時1冊出る。散発的で系統立っていなかった。だったら日本を紹介する定期刊行物を作ったら売れるのでは、と思いついた」というのが本人の弁である。

また、調べていくと、大陸、香港、台湾などに、日本に関するエッセイや旅行記を書く中国語の書き手も少なくなく、執筆陣も揃いそうである。日本在住の毛丹青氏（神戸国際大学教授・作家）も創刊から主筆として強力に支えてくれることになった。

「行ける、やってみよう！」と決断し、実行に移した、という。

2011年1月発売の創刊号は「1万部は固いかな」という程度のマーケット予想だったが、現在までの販売成績は「少なくとも予想の倍以上」と好調だ。知名度も上昇、現在、中国版ツイッター「微博」（ウェイボー）公式アカウントのフォロワーは36万人を超える。

この好調の原因はさまざまに分析できることだろう。

作り手側に着目すれば、テーマ選びのうまさ。選んだテーマを、写真やイラスト、図表といったビジュアル要素を多用し、わかりやすく解説していく誌面作りの工夫。

また『知日』の創刊期はちょうど、中国版ツイッター「微博」（ウェイボー）の発展期とも重なる。創刊期から「微博」を駆使して展開している情報拡散プロモーションも成功要因の一つだろう。今も『知日』編集部では「1日最低4回」は日本に関する情報をピックアップして「微博」上に流している。

好調の原因を蘇静編集長に聞けば、「ヒットの要因は、とくにこれ1つ、ということではなく、さまざまな要因がうまく重なったこと」という。

また何よりも、「2010年前後、日本に関する書籍は、そのほとんどが売れていた」と蘇静編集長がいうように、この時期、出版界では日本が売れ筋であり、好機と判断した辣腕編集者ならではの嗅覚があげられるだろう。

日中間の関係悪化の中、悪いニュースばかりに注意が傾きがちな近年ではあるが、その一方、日本は売れ筋でありえている。『知日』現象は、中国社会の複層性を示唆するものではないだろうか。

ネット時代の誌面作り

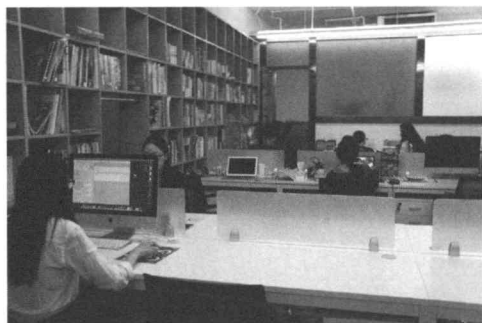
『知日』編集部の力のベースはインターネットだ。蘇静編集長は日本語はできないが、編集部には日本語が堪能なスタッフがいて、日本のサイトを日々、徹底的にリサーチしている。

“駅の絵画家”も、キャラ弁アーティストも、バイクヘルメットメーカーも、その多くはまずはネットから探し出してくる。玉石混交のネットの中から、これだと思うものをピックアップ。日本在住の中国語圏ライターなどとも連携しつつ、コンタクトしていく流れである。

蘇静編集長と日本語版書籍の打ち合わせをしていて、印象的だった出来事がある。

第1回目の打ち合わせ時に、私は「仮台割」を作成して持参した。表紙から始まり、序文、目次、創刊号の紹介、間に中国人作家の日本旅行記のエッセイが入り……と最初から最後まで1冊の本の流れをこうしたらどうだろう、という提案の素材である。

資料を広げ説明を始めた私に対し、蘇静編集長は「いや、それはいいから」と一言、「えーと、エッセイが全部で×ページ、既刊号の紹介が×ページ、インタビューが×ページ、全部で×ページ」と足し算を始めた。つまり、書籍というものを表紙から始まってA→B→Cと流れを重視する水平イメージでとらえている私に対し、蘇静編集長はA+B+Cと足し算イメージで考えている。



『知日』編集部の力のベースはインターネット

一瞬、愕然としたが、考えてみれば、書籍も雑誌も、読者は最初からA→B→Cと流れどおりに読んでいくとは限らない。やたら流れ方にこだわり、A→B→Cの展開図を広げている私がまどろっこしく思えたのだろう。

最初から終わりまで一人の作

家という書籍ならば流れ方は重要だろうが、さまざまな要素が入る予定の『知日』の日本語版であれば、 $A \rightarrow D \rightarrow B$ になろうと、 $B \rightarrow D \rightarrow E$ になろうと、大勢に影響はないではないか。

私は、自分の頭の固さを突かれた気がするのと同時に、蘇静編集長はまさにインターネット世代の人だな、と感じた。それはまさに、興味の赴くまま、あちこちのコンテンツに飛んでいくネットサーフィンのあり方にそっくりではないか。

そして中国で販売されている『知日』も、まさにそうになっている。A企画の次にあるB企画は、 $A \rightarrow B$ という流れの関係はほとんどない。流れの関係というより、既存の秩序と関係ないといったほうがよりの確かもしれない。

グーグルでサーチしてヒット数1,000程度、マイナーともいってよいアーティストがA企画に紹介されている。その次のB企画が日本人の多くがよく知るような大物であることもある。

けれど、日本の雑誌編集者であれば、何かそこに、「××先生が最初で次が××さん」というような既存秩序へのしびりが生まれ、その結果、 $A \rightarrow B \rightarrow C$ の流れ重視の展開になりがちである。けれど、外国人である彼らはしがらみにとらわれることはなく、ランダムに足し算していく。その結果としての誌面が面白い。

雑誌についてはよく、「素人にしか面白いものは作れない」といわれる。その世界に通じ、人間関係ができると、どうしても既存の秩序を尊重せざるを得ない場面が増える。『知日』の編集部は日本の素人ゆえ、ありがちな秩序と無関係に、さまざまなコンテンツを集め、自由に吐き出すことができている。

フラットな視線で見た日本

そして、既存の秩序にとらわれない、フラットな視線で日本を眺めてみれば、そこにはなんと豊富なコンテンツがあることだろう。

『知日』の既刊号を読み直し、固有名詞をチェックする過程で、私はあらためて多くの日本人のホームページやブログをチェックした。日本での知名度はそんなに高くなくても、商業ベースにはのっていなくても、なんと質のいい写真やイラスト、文章がそこにあることだろう。またそこには、多くの場合、懇切

丁寧な解説、具体的情報が掲載されており、自分の次のアクションをいかに助けてくれることだろう。

日本のコンテンツといえば、アニメや漫画がまず頭に思い浮かぶが、個人のコンテンツのクオリティ、その平均値もきわめて高いのではないか。というのは、私は『知日』編集部とは逆で、中国をテーマにする記事作りのためによく中国人のホームページやブログをチェックしているのだが、日本のように、どのようなテーマをサーチしようと、そこにプロなみの写真やイラストや情報をアップしているサイトが豊富に見つかる、というわけではまったくない。

それに比べると、日本の各個人がテーマを追求して作る個人のコンテンツはまさに百花繚乱。圧倒的な豊かさである。蘇静編集長は『知日』を創刊するにあたり、「日本のほかに、ほかの国をテーマにした雑誌も同時に考えてみた。だけどほかの国だったら、1、2号作って終わってしまうかもしれない。日本だけが定期刊行物にしてもずっとずっとテーマが尽きることがない」と話してくれた。

この日本国民のコンテンツ力の高さが、インターネット時代の『知日』作りに多いに役立っていることは間違いない。『知日』はそのような中から、ユニークな人材を探しだし、アクセスする。結果として、その人物が『知日』の中で大きなスペースを割かれ紹介されているケースも多い。

インターネットの時代は、プロとアマの境界を限りなく低いものにしたといわれる。その時代の日本の圧倒的強みを、『知日』編集部は実にうまく活用しているのである。

さらにもう一つ、彼らならではの強みがある。

登場する側にしても、日本語で編集され日本で発売される雑誌であれば、「ほかに誰が出るのか」「自分は何番目か」「どのくらいの大きさで登場するのか」という既存軸の中での自分の位置づけが気になるケースがないとは言えない。

知人の日本人ライターが印象的なエピソードを話してくれたことがある。彼は日本の雑誌の旅などの記事を主に手掛けるが、中国留学経験を生かし、最近では、中国の旅行雑誌の記事も執筆する。

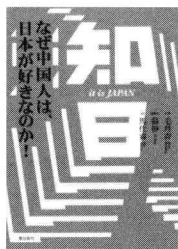
その際、日本の老舗の料亭、旅館などは、日本の雑誌となると、ほかにどこが掲載されるか、自分のスペースがどのくらいか、何番目にくるか、など細か

いやりとりが必須とされる。その結果、掲載を断られることも多々ある。

だが、同じところに、「中国の雑誌で」と話をもっていくと、あっけないくらい、あっさりと、細かいことは聞かずに取材に応じてくれる、という。

登場するほうにとっても、中国の雑誌であれば、 $A \rightarrow B \rightarrow C$ の既存秩序とは関係ない、という心理が働くのだろう。そこで案外、『知日』のほうが、ダイナミックな取材活動が展開できたりもするのである。

インターネット時代、あらゆる既存軸を取り払って日本を眺めたら、こんなふうに見える——日本人にはなかなかできないそれを、あっけなくやってのけ、私たちに見せてくれるのが『知日』日本語版の意味ではないだろうか。



『知日』日本版ダイジェスト『知日なぜ中国人は、日本が好きなのか!』も刊行された（潮出版社、2015年1月）

納税者意識の向上を目指す社会運動 ——民間シンクタンク「伝知行」弾圧事件

及川 淳子

「公民社会」をめぐる動向

中国社会と党・政府との関係には、現在どのような変化が生じているのだろうか。この問題を考察する際に注目すべき論点の一つは、「公民社会」をめぐる動向である。「公民社会」は日本語の市民社会と同義で、公民として法的な権利や義務の意識に目覚め、権利の擁護を主張し行動する人々が主体的に構築する共生社会ともいえる。筆者はこれまで*Views on China*に発表した拙稿で、「公民社会」をめぐる権力と民間勢力との間で繰り広げられている攻防と、「公民社会」の構築に向けて取り組む民間勢力の具体例として「新公民運動」について考察した¹。これらの議論に続き、本稿では納税者意識の向上を目指す社会運動について検討する。具体的には、民間シンクタンク「伝知行」の挑戦とそれに対する当局からの弾圧という一連の事件を取り上げたい。

¹ 拙稿「『公民社会』をめぐる攻防」(『*Views on China II*』東京財団、2013年、49-52頁) 同ウェブページ〈<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1173>〉(2013年8月6日)

「『公民社会』への道筋—新公民運動と憲政論争」(『*Views on China II*』東京財団、2013年、22-27頁) 同ウェブページ〈<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1209>〉(2013年11月15日)

習近平政権が始動してから、知識人や人権派弁護士などが相次いで拘束、逮捕され、言論を封じ込める強権政治が際立っている。「新公民運動」では、運動の提唱者で法学者の許志永が逮捕され、2014年1月26日に公共秩序騒乱罪で懲役4年の実刑判決を受けた²。戸籍制度による教育差別への抗議活動や、高官の資産公開を求めた街頭でのアクションが、公共の秩序を乱すとして厳罰に処せられたのだ。習近平政権は「法治」を重視する方針を掲げてはいるが、憲法第35条に明記されている言論や集会の自由などの権利を実際に行使しようとする人々の動きを徹底して統制し、社会的な影響力をもつ人物や団体に厳しい処分を下している。

「新公民運動」は許志永ら関係者が次々と逮捕されたためにかつての勢いを失ったが、「公民社会」の構築を目指す民間の勢力が不在になったわけではない。当局からの圧力を回避するために活動はあえて控えめに、しかし独自の方法で、漸進的な社会変革に向けてさまざまな取り組みを行っている人々がいる。そして、そのような民間勢力と権力との緊張関係も、また新たな展開を見せている。その象徴的な事例が、北京の民間シンクタンクである伝知行社会経済研究所³をめぐる一連の事件だ。

郭玉閃と「伝知行」

2014年10月9日、「伝知行」の創立者で研究者の郭玉閃が北京市公安局に刑事拘留された。郭玉閃の妻がインターネットで公開した拘留通知書には、騒動挑発罪の嫌疑と記されていた⁴。「伝知行」に対する取り締まりは同研究所の主要

² 「維権学者許志永囚4年、争公民平権被指煽動聚衆」（香港紙「明報」、2014年1月27日）許志永と新公民運動に関する網羅的な資料として、支援者が出版した許志永の著書『堂堂正正做公民—我的自由中国』（香港・新世紀出版社、2014年4月）がある。

³ 以下、「伝知行」と略記。英語名は、The Transition Institute（略称TI）。伝知行社会経済研究所ホームページ〈<http://www.zhuanxing.cn>〉は本稿執筆時アクセス不可。

⁴ 「青年学者、伝知行研究所創始人郭玉閃被拘」（「新公民運動ホームページ」、2014年10月13日）〈<http://xgmyd.com/archives/8530>〉

なお、「騒動挑発罪」の問題については、拙稿「天安門事件25周年と『五君子事件』」（『Views on China III』東京財団、2014年、21-26頁）同ウェブページ〈<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1284>〉（2014年6月6日）

メンバーにも及び、郭玉閃の拘留翌日には所長の黄凱平が、11月26日には経営責任者の何正軍も相次いで拘束された。その後、2015年1月3日には、郭玉閃と何正軍が不法経営の容疑で正式に逮捕されるという事態に至った。弁護士は、刑事訴訟法が規定する拘留後の法的手続きや弁護人との接見が十分に保障されていないとして抗議している⁵。黄凱平は100日余りの拘束を経て1月末に釈放されたが、結局、拘束の理由は明らかにされず、法的根拠も示されないままだ⁶。刑法第225条には、不法経営は5年以下の懲役と罰金、犯罪の経緯が深刻な場合は5年以上の懲役と罰金と定められており⁷、郭玉閃と何正軍に対する裁判のゆえが懸念される。

「伝知行」を設立した郭玉閃は、1977年生まれで福建省出身⁸。北京大学の大学院生時代からインターネットで評論活動を始め、大学院修了後は自由派の経済学者として知られる茅于軾が設立した天則経済研究所を経て、許志永らとNGO「公盟」を結成し公益活動に従事した。2007年に自ら発起人となって設立した「伝知行」は研究活動を重視した組織で、中国社会の改革モデルについての調査や政策提言を行ってきた。郭玉閃は雑誌「南方人物週刊」が2009年に発表した「中国青年リーダー」に選ばれ、「公共知識人が政治に参加する手本」というキャッチフレーズで紹介されて一躍脚光を浴びた⁹。だが、自ら積極的にメディアに登場して発言することは少なく、調査報告書の執筆と発行という地道な活動を続けていた。

「伝知行」の調査研究分野は多岐にわたるが、自由と公正に関わる問題に焦点を当て、国家が独占しているエネルギー分野などの業界改革、社会的弱者の権利擁護、企業の社会的責任などを主要な研究テーマとしている。たとえば、タ

⁵ 「“伝知行”何正軍涉嫌非法経営案会見記」（「新公民運動ホームページ」、2015年1月8日）〈<http://xgmyd.com/archives/11654>〉

⁶ 「北京維権人士“被失踪”百余日後獲釈」（「BBC中文網」、2015年1月28日）〈http://www.bbc.co.uk/zhongwen/simp/china/2015/01/150128_china_dessident_home#share-tools〉

⁷ 國務院法制弁公室編『新編中華人民共和國常用法律法規全書（2014年版）』（中国法制出版社、2014年、「刑法」6-25頁）

⁸ 郭玉閃の人物像に迫ったインタビューは、吉岡桂子『問答有用中国改革派19人に聞く』（岩波書店、2013年）第18章で読むことができる。

⁹ 「郭玉閃：公共知識分子的参政樣本」（「騰訊新聞」、2011年4月12日）〈<http://news.qq.com/a/20110412/000926.htm>〉

クシー業界の実態調査から規制緩和や運転手の労働環境改善などを訴えるプロジェクトや、2008年にメラミン混入粉ミルクで乳幼児に健康被害が発生した事件では、被害者への法的支援に取り組んだ。社会的な問題解決に公民が参与する改革モデルを模索し、人権を尊重する「公民社会」の構築に向けた研究面からの貢献を使命としている。「伝知行」の活動は国際的にも評価され、2010年にはアメリカのアトラス財団が主催し「自由」を追求する人々を顕彰するテンブルトン・フリーダム賞を受賞した。

一方、影響力を高めた「伝知行」に対し、当局は圧力を強化した。2013年7月、北京市民政局が立ち入り調査して取り締まりを行ったのだ。その理由は、社会団体として活動する「伝知行」が民政局に登録していないというものだった。だが、伝知行社会経済研究所は実際のところ伝知行社会経済諮詢有限公司という企業の一部門という位置づけで、北京市工商局の管轄範囲ではあるが民政局の主管ではない¹⁰。中国ではNGOなどの社会団体が活動するためには地元政府の民政局に登録することが義務づけられている。しかし実際には、正式に登録の手続きを行うことは非常に困難だ。その背景には、当局が民間の社会団体の活動を厳しく管理しているという事情がある。そこで、登記上は企業という形で申請し、企業活動の一環として公益活動を行う団体も多い。郭玉閃と親しい人権活動家の胡佳は、ドイツの国際放送局“Deutsche Welle”の取材に対し、『「伝知行研究所」は正式名称ではないが、『伝知行』が非営利組織だということは皆知っている』と述べている¹¹。つまり、「伝知行」は正式に認可されているわけではないが、その活動内容や影響力は広く知られているということだ。

2013年の取り締まりは、郭玉閃が陳光誠を支援したことが背景にあったという見方が有力だ。盲目の人権活動家として知られる陳光誠は米中の外交交渉によって渡米を果たしたが、陳光誠が自宅軟禁から脱出して北京のアメリカ大使館に保護を求めた際、郭玉閃は支援者の一人だった。設立以来、登記に関して特に問題視されなかった「伝知行」が陳光誠事件の後に取り締まりを受けたのは、やはり政治的な圧力によるといえるだろう。その後、郭玉閃は「伝知行」を守

¹⁰ 「“伝知行”遭取締 公民運動受圧制」(「BBC中文網」、2013年7月13日)〈http://www.bbc.co.uk/zhongwen/simp/china/2013/07/130718_ngo_closed_civil_society.shtml〉

¹¹ 「被捕的郭玉閃和被打压的伝知行」(「DW」、2014年10月13日)〈<http://dw.de/p/1DUyx>〉

るために自ら組織を離れたが、企業形態としての「伝知行」は以前と同様に存続し、公益活動も継続していた。それにもかかわらず、今回、郭玉閃と何正軍が不法経営で逮捕されたのは、「伝知行」の活動が再び問題視されたからだろう。郭玉閃が刑事拘留された当初は騒動挑発罪の嫌疑だったが、不法経営の容疑で正式逮捕されたところをみると、企業経営に関わる経済犯罪という名目で、「伝知行」を政治的に弾圧するねらいがあると考えられる。

「代表なくして課税なし」

習近平政権は、民間の勢力が社会で影響力を高め現体制の脅威となることに強い危機感を抱いている。各種社会団体を共産党と政府の管理下に置き、問題があるとみなした人物や団体には圧力を加えているが、昨今の厳しい言論弾圧や社会運動の鎮圧は、つまるところ社会の安定維持に対する焦燥感の表れといえるだろう。

では、今回の「伝知行」をめぐる一連の事件で、当局は具体的にどのような影響力を危惧したのか。前述した許志永や陳光誠との関わり以外にも、昨年秋に香港で民主的な選挙を求めて学生たちが抗議活動を続けた「雨傘運動」を「伝知行」の関係者が支持したために、民主化要求デモが中国本土に拡大することを当局が恐れたのではないかという見解も聞かれる。それらが関連している可能性はあるが、筆者はさらに大きな問題に注目すべきだと考える。それは、「伝知行」の公益活動における主要テーマの一つ、公民の納税者意識向上を目指す社会運動の影響力だ。

「伝知行」は2007年から「公民税権手冊」と題して税に関する公民の権利をまとめたハンドブックを発行し、納税者として権利意識を高める知識の普及活動を続けてきた。これは、中国では納税の義務は強調されるが、納税者の権利という意識は著しく欠如しているという問題意識に基づく取り組みだ。「伝知行」が発行したハンドブックのシリーズは、「税収の真相」、「税収と中国経済の苦境」、「『陽光財政』の追求」、「中国納税者権利辞典」など毎年テーマを選定してネットで公開し、書籍化された特集号もある。なかでも、2009年発行の「『陽光財政』の追求」は50万回以上もダウンロードされて話題を集めた。「陽光財政」

は財政の公開と透明化を意味する言葉で、報告書では一般市民が税金の不正使用を摘発した事例が数多く取り上げられている¹²。

なぜ、納税者意識の向上が、当局にとって一種の圧力となるのか。この問題を読み解く手掛かりとなるのが、近頃ネット上で盛んに議論されている「鍋の破壊論」だ。昨年、「人民日報」傘下の新聞「環球時報」や中国人民解放軍の機関紙「解放軍報」が、相次いで「共産党の飯を食いながら共産党の鍋を壊そうとする輩を許すな」という主旨の社説や評論を掲載した¹³。体制内部にありながら体制を批判する事は許されないという断固たる論調だ。

この問題について、在米ジャーナリストの何清漣が興味深い指摘をしている。税収理念から考えれば、「中共政府が人民を養っているのではなく、人民が中共政府を養っている」にもかかわらず、為政者は毛沢東時代の「共産党の飯を食わせてもらっている」という認識から脱していないという批判だ。一方、現在の中国社会では、アメリカ独立戦争時のスローガン“No taxation without representation（代表なくして課税なし）”という考え方が徐々に普及しているとも述べている¹⁴。

何清漣の指摘を手掛かりにすると、納税者の権利意識が向上することによって、公民と共産党および政府との関係に大きな変化が発生し得るのではないかと考えられる。つまり、「共産党が人民を指導する」関係から、「納税者が公共

¹² 前掲、「郭玉閃：公共知識分子的参政様本」、黄凱平「公民税権手冊背後的故事」（「新浪新聞」、2011年3月30日）〈http://news.sina.com.cn/c/sd/2011-03-30/171422209592_5.shtml〉

¹³ 「“砸鍋党”離開党報属情理之中」（「環球時報」社説、2014年11月24日）、「決不能喫党的飯砸党的鍋」（「解放軍報」、2014年12月24日）「決不能喫党的飯砸党的鍋（共産党の飯を食いながら共産党の鍋を壊そうとする輩を許すな）」というフレーズは、中国社会科学院の国家文化安全イデオロギー建設研究センターが運営するオフィシャル微博（マイクロブログ）が、イデオロギーの工作会議で習近平が指示した内容だと発信したが、その後削除された。削除前の情報は、以下を参照。「思想火炬 習近平：絶不允許喫共産党的飯砸共産党的鍋」（「明鏡微客」、2014年10月27日）〈http://www.mirrorbooks.com/MIB/Blog/blog_contents.aspx?ID=00000470000001679〉習近平の指示については、「30号文件」と呼ばれる内部通達が関連しているのではないかという海外メディアの報道もある。「中国毛派再崛起、充当正統思想衛士」（「NYT中文網」、2015年1月5日）〈<http://cn.nytimes.com/china/20150105/c05china/>〉

¹⁴ 何清漣「“喫飯砸鍋論”錯在何処」（「中国人権双週刊」第142期、2014年10月17-30日）〈<http://biweekly.hrichina.org/article/22552>〉何清漣は、文中で「喫飯砸鍋論（飯茶碗破壊論）」と名付けている。

サービスを提供する行政機関に権力を委託し、監督する」という意識への大転換だ。「指導する／指導される」関係から「委託する／委託される」という意識への変化は、普通選挙の実施など民主的な政治改革を求める潮流へと発展していく可能性があり、現体制にとって大きな脅威になるだろう。当局が「伝知行」を弾圧した背景には、このような危機感があったのではないだろうか。

郭玉閃は自身の活動を紹介した文章で、「自由は封鎖しきれないものだ」と述べている¹⁵。習近平政権は自由な言論や社会運動に対する統制の手を緩めず、権力の側と「公民社会」の構築を目指す民間勢力との緊張関係は今後も継続していくだろう。だが、社会の変革を求める公民の声が何かを契機に沸き立てば、封じ込めようとしても「封鎖しきれない」時が来るのではないか。

社会と党・政府との関係は、今後どのような変化を遂げるだろうか。「公民社会」の実現は容易な道程ではないが、民間の勢力に着目し、人々の意識の変化を分析していく必要がある。

¹⁵ 郭玉閃「自由は封鎖不住的」（「新公民運動ホームページ」、2014年5月30日）〈<http://xgmyd.com/archives/4099>〉

柴静論争と中国の言論空間

——環境問題は開放的な討議の空間を発展させられるのか

阿古 智子

インターネット時代の公民調査

2月28日、ジャーナリストの柴静が大気汚染の調査報告に関する動画「穹頂之下」(ドームの下で)を公開すると、わずか1日で視聴回数が1億回近くに達し、大きな話題になった。元中央テレビ局の人気キャスターの柴静(サイ・セイ)が、自著の印税100万元(約1,900万円)を投じ、友人ら10人ほどのスタッフで1年かけてつくったという、異例の製作方法にも注目が集まった。

1976年生まれで現在39歳の柴静は、石炭鉱業が盛んで、中国の中でも特に大気汚染が深刻だといわれる山西省臨汾市の出身だ。湖南省の長沙鉄道大学(現在の中南大学)を卒業し、同省のラジオ局などで勤めた後、北京の中国メディア大学でテレビの編集を学び、1999年に中央テレビ局に入社した。地方大学出身で、学部の特攻は会計学だったが、北京に移動してから雑誌記者の経験を積むなど、一步一步、着実に歩んできた女性だ。

柴静は中央テレビ局で、「新聞調査」や「東方時空」などの調査報道番組、「面对面」(向き合う)や「看見」(見る)といったインタビュー番組の取材やキャスターを担当した。重症急性呼吸器症候群(SARS)や四川大地震では現場に密着した取材を展開し、大気汚染や塵肺患者に関する調査報道も積極的に行っ

た。2013年に取材記録などをまとめて出版した『看見』は、大ベストセラーとなった。中央テレビは2014年に離職している。

中央テレビの人気ドキュメンタリー番組「焦点訪談」の主任ディレクターを長年務め、現在は南京大学で教鞭を取る莊永志は、柴靜の動画を「インターネット時代の公民調査」と名付け、次のように述べている。「組織に雇われた人間としてではなく、一個人、一市民として、大気汚染の危害と汚染対策の立法、戦略や計画、エネルギー政策の制定と実施状況を理解しようとした。情報公開と民主的な政策決定の視点から得失を考察し、海外の似たような政策から示唆を得ることを検討した」¹。

巧みな演出で大気汚染を語る

2013年、取材に明け暮れている最中に妊娠がわかった柴靜は、喜びもつかの間、おなかの中の子どもが腫瘍を患っていることを知る。腫瘍は幸い良性で、アメリカで手術した後、中国に戻ったが、1年のうち175日も大気汚染の空に覆われる北京で病後の娘を育てなければならないことに苦悩する。

彼女は大気汚染の調査を行おうとした動機を、①スモッグとは何か、②スモッグはどこからくるのか、③われわれはどうすべきなのかという3つの問題に、母親として、記者として答えなければならないと考えたからだと話す。

柴靜はTEDトーク²のようなスタイルで、スクリーンをバックに舞台の中央に立ち、舞台を取り囲む若い人たちに語りかけた。BGMは人気のロック歌手、左小祖咒（サショウソジュ）を採用した。私は100分に及ぶ長い動画を前に、「途中で飽きるのではないか」と思いながら見始めたが、図表や映像、アニメーションをふんだんに使いながら、「なぜ」と問い続け、問題を一つひとつ解明しようとする柴靜の巧みな進行についつい引き込まれ、集中力をまったく途切れさせることなく、最後まで見ることができた。

¹ 莊永志「柴靜的<穹頂之下>」（『騰訊大家』、2015年2月28日）

² TEDは世界的価値のあるアイデアを広めることを目的とするアメリカの非営利団体で、TEDトークと呼ばれるプレゼンテーションの動画を世界に無料配信して注目を浴びている。

柴静は進んで石炭工場の中に入り、ディーゼルトラックの取り締まりの現場を直撃し、手術室でタバコを吸わない人の胸から真っ黒なリンパ球を取り出す場面に立ち会った。学者や環境保護当局だけでなく、鉄鋼業界や石油企業の幹部に対しても、問題の核心に迫るインタビューを行った。

柴静は衝撃的なデータを次々に明らかにする。直接的な因果関係は立証されていないとしながらも、1976年から1981年に全国26都市で行われた調査において、大気汚染度と肺がん死亡率の分布が一致していたことを指摘した。当時、このデータは内部資料として扱われたという。

近年話題になっているPM2.5（微小粒子状物質）について言えば、その6割が化石燃料の燃焼を原因としている。中国の石炭消費量は世界のほかの国の総和より多いが、北京市、天津市、河北省だけで3億8,000万トンの石炭を消費し、そのうち3億トンは鉄鋼産業が盛んな河北省で消費している。多くの製鉄工場は国が定める排気対策をしていないが、違反しても取り締まりをすり抜け、処罰を逃れる企業が大半だという。大規模な製鉄工場を閉鎖すれば地元の経済に悪影響を及ぼすため、検査当局は見ても見ぬ振りをする。

また、石炭の需要が伸び続け、供給が追いつかない中、質の低い石炭である「褐炭」の使用が増加している。その多くを洗浄しないまま使うため、燃焼すると発がん性の高い煤塵が空気中に大量に放出される。

排気ガスによる汚染も深刻だ。中国政府は2013年7月より、自動車などの排ガスに含まれる一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物、粒子状物質を規定の数値以下に押さえるよう定めた国家第4段階機動車汚染物排出基準（国4基準、欧州のユーロ4に相当）を施行し、国4基準を満たさない自動車は、販売や登記ができないようにした。しかし実際には、国4基準を満たさず、排ガス処理装置も備えていない自動車に、基準を満たす証の「国Ⅳ」のシールを貼り、広く市場で販売しているのだという。

国4基準の車向けの高品質のガソリンも供給不足だ。その背景には、歪んだ中国石油業界と市場の問題がある。ガソリンの品質基準を決める際、業界から参与する当事者は石油メジャー（中国石化など）に限られており、環境部門など業界外から専門家を受け入れていない。石油に関する専門性が必要だという理由からだが、海外では業界外の人たちが多数、委員を務めている。

さらに、「大気汚染予防法」（1987年発効、2000年改正）は、法執行の主体が不明確で、国4基準に違反する業者などに対しても、これまで処罰が執行されたことはないという。

環境は重要だが、経済発展を軽視するわけにはいかない。中国を含む多くの途上国がそう主張する。しかし、中国の経済発展は、「虚胖」（無駄に太っている）の状態だと柴静は述べる。2014年、中国は1トンの鉄鋼を生産するのに600kgの石炭、3～6トンの水を使ったが、利潤はたった2元だと言う。これでは、中国の大衆料理で屋台などでも売られている茶葉ゆで卵1つさえ買えない。多くの鉄鋼企業は、政府から多額の補助金を受け取って生き延びているのだ。

国務院発展研究センターによると、今後15年の都市化や経済活動で、全国の石炭消費量は60億トン、自動車保有は4億台に達する見込みだという。経済発展のあり方そのものを変えなければ、環境問題を解決することはできないと、柴静は暗に語っていた。

「砍柴派」（柴静反対派）の主張

柴静の動画は、「一夜の衝撃」と言われるほどの反響を呼び、ごく短期間のうちに多くの人が視聴し、大量のコメントや分析記事を発信した。国民全体が関心をもつテーマを、記者、母親、一市民の視野からとらえており、さまざまな層の人たちが感情移入して見る事ができたのだろう。

興味深いのは、動画の内容や製作方法に関する賛否両論が、中国の言論空間を「砍柴派」（柴静を叩くグループ）と「挺柴派」（柴静を支持するグループ）に大きく二分してしまったことだ。反対派は主に4つの点から批判を展開した。
①柴静個人への攻撃、②陰謀論、③主張の科学的根拠やデータの使い方、④体制側との協調、の4点だ。

私は柴静を直接知らないのだが、彼女にとっても近い人たちと付き合いがあり、動画製作の経緯についても事前に聞いていたため、こうした批判の大半は当たらないし、意地の悪いものだと感じた。

①の「環境問題を語りながらも、高排出ガス車に乗り、タバコも吸っている」、「裕福な夫がおり、子どもを米国で産んだ」といった柴静への悪口は、まったく

相手にする必要はないだろう。柴静はこうした批判を受けて、喫煙の習慣や高排出ガス車の所有を否定した。

②は、NASA（アメリカ宇宙航空局）から過去10年の中国上空のスモッグの分布の変化を示す衛星画像を入手したことなどをもって、米国とつながっているなどと指摘する声だ。証拠もないことをあれやこれやとでっちあげようとするのはいかながなものか。③については、柴静自身、ジャーナリストとして、過ちがあれば訂正するだろうし、誤解を招きやすいものや正確さを欠くものについても説明を加えればよいことだ。

④の体制側との協調については、政府の要人に取材を行っていること、3月3日に全国人民代表大会が始まるのを前に、人民日報のインターネットサイト「人民網」などで発信したこと、動画の反響を受けて、環境保護部の陳吉寧部長が「敬服に値する」と賞賛したことなどを根拠としている。柴静を「大五毛」（体制側の世論誘導役「五毛」の中でもトップクラス）³と皮肉る者や、「维稳」（安定維持）や「治国理政」に貢献しようとしているとまで言う者もいた。日本でも、習政権が反腐敗で石油業界の高官などを叩いている最中であり、同政権の目指す権力闘争や国有企業改革の方向性と一致するのではないかという分析が少なくない。さらに、政治体制にかかわる問題に鋭く切り込むべきところが、切り込めていないという批判もあった。

筆者の友人で、動画の撮影に立ち会った、柴静の友人でもある人物は、柴静が旧知の政府高官から、「人民網」から発信するようアドバイスされたと話していた。彼は、柴静が自費で、限られた範囲の友人の力を借りてこの動画を製作したのは、とにかく体制側と距離をとることが重要だと考えたからだと強調した。言論統制の厳しい中、政府を完全に敵に回してしまつては取材もうまくいかず、動画は完全に封鎖されてしまう。友人の言うように、私も柴静は、なんとか発信可能な内容とルートを見出そうとしたのだと考える。ただ、司法の独立や、市民団体が自由に活動できる環境の重要性に、もっと触れて欲しかったという思いはあるが。

³ 1件当たり5毛（約10円）ほどの報酬で、中国政府に有利な発言を書き込むインターネット世論工作員。

言論界の分裂と言論統制への抵抗

柴静の動画をめぐって顕著になった言論界の分裂状況は、中国の多くの知識人たちを嘆息させた。中国政法大学の准教授で「財新網」のコラムニストを務める蕭瀚（ショウ・カン）は、柴静が自分の金とネットワークだけでここまでの調査報道を行い、環境問題に対する公共意識を高めたことは快挙であるのに、攻撃的でマイナスの反応が多いのには驚くばかりだと述べた⁴。

作家の慕容雪村（ボヨウ・セツソン）は動画に関する論争について、「自分はいかに正義があるか、相手はいかに邪悪であるかを詳しく説明しようとするが、言論の『道徳化』や『情緒化』の風潮は、決して優美だとは言えず、まったく説得力をもたない。道徳や感情に訴えるのは、論拠や言葉が不足している証拠であり、公共の問題を議論する際に重要なのは、いかに理性的に議論するかということだ。論敵を尊重し、可能な限りデータや事実に基づき、過激な言葉を使わないことだ」と、理性を失った過激な論戦を批判した。

慕容雪村は、言論界の分裂はここ2年の言論統制によっていっそう激しくなったと指摘し、次のように述べる。「柴静は中間的で、過激でも愛党愛国でもない。部分的に事実を話したが、問題の核心には触れていない。『困観』⁵が中国を変える、『微博（中国版ツイッター）が中国を変える』などのスローガンが流行っていた時代は、このような言論を批判する人は少なかったが、今は意見が大きく分化するようになった」、「言論統制がこうした分化を加速させ、両極端が増え、中間が少なくなった。このような状況は収束せず、さらに激しくなるだろう。言論人たちの相互理解は欠けている。より多くの人たちが絶交している」⁶。

弁護士の張雪忠は、柴静支持派のリベラリストの中にも言論の自由を乱用す

⁴ 蕭瀚「“劈柴”事件之我見」（「財新網」、2015年3月4日）〈http://opinion.caixin.com/2015-03-04/100787900_all.html〉

⁵ 困観とは、インターネットの流行語で、野次馬のように見物するという意味。自分が主体的に投稿しなくても、他人の投稿に賛同したり、投稿を転送したりする行為を指す。

⁶ 慕容雪村「柴静事件与中国的言論空間」（「慕容10村（微博）」、2015年3月4日）「中国数字時代」に転載されている。（「慕容雪村：柴静事件与中国的言論空間」〈<http://chinadigitaltimes.net/chinese/2015/03/>〉）

べきでないと主張する者がいると批判したうえで、①全ての人が可能な限り好き勝手に議論できる環境にこそ言論の自由の価値と力があり、公共の討論をより文明的かつ理性的にする、②規範を統一しようとしたり、自らが正しいと考える意見以外を排除しようとしたりするいかなる措置も、公共の討論をより低俗にし、言論の自由の価値を消滅させてしまうと述べる。

張雪忠は2013年5月、いわゆる「七不講」（七つのタブー）⁷と呼ばれるイデオロギー規制の通知を党中央が出したことを微博で伝えた後、華東政法大学の講師の職を解かれた。張雪忠は法律家らしく、権力を監視する司法の役割が重要だと言う。そして表現が制限されるのは、それが他人の名誉を傷つける、あるいはプライバシーを侵害するなど、正当な理由がある場合でなければならない、法で定められた権利が侵されたなら、法律で紛争を解決すべきだと主張する⁸。

おわりに——社会変革と啓蒙

雑誌『中国企業家』編集長の蕭三匠（ショウ・サンソウ）は、柴静の動画をめぐってさまざまな議論が行われたことは「中国の政治民主化の長い道のりの一里塚である政治事件」であり、「広く深い範囲に及ぶ啓蒙であり、たった一人の市民の提唱が、政府を含む社会各層の幅広い反応を得たという、中国史において前例のない行動だ」と述べる。また蕭三匠は、啓蒙は実践の基礎であり、かつ必要条件であって、実践は啓蒙のロジックによって発展するとして、「啓蒙は未完成で中断しているが、特に近年、自媒体（セルフメディア／個人が運営するメディア）の発展によって大きく進展している」と指摘する⁹。

しかし、反響が大きすぎることを懸念したのか、中国当局は柴静の動画の発信や関連の報道を控えるようにとの通達を出した模様だ。3月6日には、「フィナンシャルタイムズ」のインターネットサイト（中国語版）が、この内部通達

⁷ 「七不講」：普遍的価値、報道の自由、公民社会、公民の権利、中国共産党の歴史的な誤り、権貴（既得権を有する）資産階級、司法の独立について論じてはならないとする党中央の内部通達の内容を指す。各地方政府や大学に通知された。

⁸ 張雪忠「言論自由就是任性說話的自由」（2014年3月5日）「牆外樓」に転載されている。〈<http://www.letscorp.net/archives/85869>〉

⁹ 蕭三匠「柴静事件的政治意義」（「辣蕭三匠筆」、2015年3月4日）

を暴露した上海の新聞「第一財經日報」の記者が停職処分を受けたと報じている¹⁰。このニュースも一時見られなくなったが、その後、ニュースが見られないという声が一斉に広がり大きな話題になったためか、また見られるようになった。こうした状況から、中国政府も、動画とそれをめぐる言論の扱いを決めかねている様子がよくわかる。

先にも述べたが、私は、柴静が取材や発信に関して体制側の人間の協力を得ていたとしても、それは、今の中国で発信し得るギリギリの内容を、可能な方法で発信しようとしたわけで、彼女なりの理性的かつ勇敢な行動だと言えると思う。ただ、今の中国において、異なる立場にいる者同士、互いを尊重しながら議論することが非常に難しいのも現実だ。張雪忠はこうに言っている。「人は理性的な生き物であり、人は是非を判断する能力をもち、善に向かって悪を避ける本性がある。同等の資格と機会があれば、絶対多数の人がより合理的な視点と、より文明的な議論の方法を認めようとする。自由に討論できる環境では、下品なことを言う人はますます周縁化し、影響力を失う」。

しかし、「同等の資格と機会」を今の中国で保障することができるのだろうか。不平等な戸籍制度が存在し、国民それぞれが受ける社会保障や教育の格差は拡大し続けている。官僚や国有企業役員による特権の乱用は、習近平政権が推進する腐敗対策ぐらいでは収まらないだろう。柴静が米国で出産したことや、夫が裕福であることなどをもって、彼女を攻撃する人が少なくないのは、有名人に対するやっかみもあるのではないか。インターネットの言論空間は、匿名で個人攻撃を行うのに都合がよいという側面もあるが、役人や金持ちの第二世代を「官二代」や「富二代」と呼び、激しく批判する風潮が根強いなど、格差や不平等は、多くの中国の人たちに憤怒や嫉妬の感情を抱かせている。

だが、だからといって、中国政府がしばしば、人権問題などに関して持ち出す「中国の国情（国の状況）は西側とは異なる」という論理で、自由権を規制する理屈を自己正当化するのはおかしいし、そのような論理が幅を利かせることで、中国の社会問題がますます深刻化したと言えるのではないか。

¹⁰ 「上海媒体員工因泄露宣指令被停職」（「FT中文網」、2015年3月6日）〈<http://www.ftchinese.com/story/001060921>〉

北京外国語大学教授の展江は、反柴静の論陣を張る、自由主義に批判的な「左派」の人たちに対して、「誰が資本と権力を主導しているのかを見極めることだ。市場と資本は批判と監督を受けなければならないし、最も正しい市場経済は法治経済であり、開放された透明の環境で運営されるべきだ。大気汚染に直面し、発言力のある知識人は何をすべきかをしっかり考えるべきだ」と述べる¹¹。

どの国も、討議の公共空間を構築するのに苦勞しているが、経済格差が大きく、複雑な社会構造をもつ中国社会は、より多くの困難を抱えている。しかし、異なる立場にいる人たちが徐々にでも努力し、共通の問題意識をもつために歩み寄ることはできないのか。蕭三匝はこう言っている。「社会改革を漸進的に進めるといふ希望をもつなら、近代国家が一夜にして起こるのではないと信じるなら、中国において柴静のような市民が出現したことをなぜ賞賛しないのか」。

大気汚染は今すぐ中国を倒すような脅威ではなく、「見えない敵」（柴静）とも言えるが、中国を蝕んでいることは確かである。中国の国民が一致団結して知恵を振り絞り、対策を考えなければ、気付いた時には取り返しのない事態に発展しているだろう。社会の変革には時間がかかるが、今こそ、中国が丸となって、広い視野から、中国の発展にとって何が大切であるのか、何を優先して変えなければならないのかを忍耐強く、理性的に議論する時だと思う。

¹¹ 展江「公民記者柴静香的蝴蝶效应」（「全媒派」、2015年3月4日）「愛財經」に転載されている。〈<http://www.icaijing.com/hot/article3421840/>〉

中国対外戦略の展開

小原 凡司

全人代2015の主要テーマ

2015年3月15日、中国で全国人民代表大会（全人代）が閉幕した。全人代は、日本で言えば、国会に当たる。また、全人代は中国共産党が決定した方針を国家の政策にする場である。したがって、今回の全人代の主要テーマの一つは、2014年10月20～23日に開催された党18期4中全会で決定された方針を政策化することであった。18期4中全会のテーマは「法治」であったので、「法治」を実践するための政策等を決定したということだ。

全人代において李克強首相が行った政府活動報告を見れば、中国指導部の関心が経済にあり、改革の必要性を強く認識していることが理解できる¹。中国指導部が強調する「法治」は、法律および規則といった形をとった中国共産党の指導に従うことを強く求めるものだ。これは、既得権益を得ている者たちに対し、改革の痛みを甘んじて受けよと伝えたということでもある。広義には、官僚の怠慢改善や反腐敗もこの中に含まれると言ってよい。

¹ 「政府工作報告（全文）」（「中国政府網」、2015年3月16日）〈http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/16/content_2835101.htm〉

今年の全人代では、経済成長率を7%に抑え、構造改革を実施する決意を示した。また、中国共産党の諮問機関であり人民民主統一戦線組織である中国人民政治協商会議（政協）の俞正声全国委員会主席も、習近平国家主席が唱える中国経済の「新常态（ニューノーマル）」を強調し、安定成長と構造改革の両立をめざす方針を訴えた。「新常态」とは習近平主席が使い始めた言葉であり、構造改革を進めつつ、中高速の安定成長を目指す状況を表す言葉だとされる²。

経済成長が抑制される一方で、国防費は経済成長を上回る二桁の伸びを見せた。全人代で公表された中国国防費の伸び率は10.1%であったが、その多くは海軍および空軍に割り当てられていると見られる³。中国の研究者は、「空軍の予算は大幅に増加しているが、それでも海軍への配分が一番多い」という。この発言は、まだまだ海軍の増強が必要だという認識を示すものであるが、中国指導部が更なる海外への活動の拡大を企図している事情をも示している。中国は、空母および大型艦艇の建造を加速し、それらをグローバルに戦略的に展開することを企図していると考えられるからだ⁴。

西への進出を図る中国

中国の対外政策にかかる発言は、3月8日の記者会見において、王毅外交部長によって行われた。王毅外交部長は、習近平指導部の「一帯一路」イニシアティブが、中国の政治および軍事的利益を追求するのが狙いではないかという外国メディアの質問に対し、「一帯一路の理念は共同发展であり、目標としているのはウィンウィンである。中国の『独奏曲』ではなく、各国が共同で参加する『交響楽』である」と述べて、中国だけの利益を追求するものでないと強調した⁵。

² 「中国の政協 経済『新常态』訴える 安定成長と改革両立」（『日本経済新聞』、2015年3月4日）

³ 「中国国防予算、15年『10%前後の伸び』 全人代報道官」（『日本経済新聞』、2015年3月4日など）

⁴ 「中国海軍明年開工建造055型万噸級導彈驅逐艦」（『環球網軍事』、2014年1月29日）
<<http://mil.huanqiu.com/militaryvision/2014-01/2725887.html>>

⁵ 「中国外相『一帯一路』理念は共同发展」（『NHK NEWS Web』、2015年3月8日）
<<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20150308/k10010008001000.html>>

「一帯一路」とは、陸上のシルクロード経済ベルト（帯）と21世紀海上シルクロード（路）の二つのシルクロードのことを意味する。アジアからヨーロッパに至る巨大な経済圏を、陸上と海上に建設しようという構想である。2012年10月に北京大学の王緝思教授が提唱し始めた「西進」戦略は、習近平主席によって「一帯一路」イニシアティブとして実践に移されようとしている。王緝思教授は、経済、政治活動および国家利益を促進する「西進」は戦略的意義を有すると述べる。王教授によれば、それは米中バランスを作り出し、米中の戦略的相互信頼を促進するのに有利であるからだ⁶。

王緝思教授の論理の背後にある国際情勢認識は、世界各地域において米国の影響力が圧倒的に大きいことに対する中国の危機感に基づくものである。「米中バランスを作り出す」という表現は、中国が米国と対等なパワーをもつという意図を示している。しかし同時に、「米中戦略的相互信頼を促進する」と述べるのは、台頭しても米国との衝突は避けなければならないという意識の表れである。

本来、「西進」戦略は、中国内陸部の経済発展にも焦点を当てるものである。しかし、習近平指導部によって実践される「一帯一路」は、対外関係の展開の側面が目立つ。今や中国は、中央アジア、南アジア、中東のみならず、ヨーロッパにまでその影響力を拡大しつつあるのだ。

中国が狙う影響力とは何か

現在、中国が拡大を企図する影響力は、経済力および軍事力の両方を背景にしている。経済的影響力は、主として直接投資によって及ぼされている。これら直接投資は、中国自身の経済的利益にもつながる。港湾や高速鉄道への投資は、中国が進める2つのシルクロード建設そのものであり、中東、南アジアおよび東南アジアから中国へのエネルギー資源の輸送、並びに、中国からヨーロッパに至る各地域への商品の輸送を促進するものである。

なかでも、港湾の管轄権および使用権の取得を伴う直接投資は、国境をまた

⁶ 「王緝思：“西進”，中国地緣戰略的再平衡」（「環球時報」、2012年10月17日）

がずにすむという海上輸送の利点を活かし、ヨーロッパに直接アクセスできる手段を提供する。中国は、ヨーロッパにおける足掛かりをギリシャに求めそうだった。2015年2月19日、ギリシャのピレウス港に入港中の中国海軍揚陸艦「長白山」艦上で実施された新年招待会にチプラス首相が出席した。新華社は、同首相が「ギリシャは中国製品が欧州に入る重要な門戸である」ことを強調したと報道している⁷。

ギリシャはまた、中国の中東欧における高速鉄道建設にも参加の意思を表明しており、海と陸両方のシルクロードのヨーロッパへの玄関になる可能性がある。ギリシャが中国の直接投資を歓迎するのは、その経済危機による影響が大きいのが、EUとの交渉において、中国マネーを牽制の材料にしているとも言われる⁸。経済的に問題を抱える国に対する投資は、その国に対する中国の影響力を高めるが、それだけではない。EUの中に、中国を支持する勢力を確保することができるのだ。各地域において、中国支持の勢力を有することは、グローバルに米国と影響力を競う上で重要な意味をもつ。

訪問した海軍艦艇の上で、一国の首相が協力を謳い上げるとするのは、ギリシャの、あるいはヨーロッパ諸国の対中脅威認識の低さがなせる業かもしれない。ピレウス港の経営権の一部を握っていることは、中国海軍にとっても大きな意味を有する。地中海への海軍艦隊の展開である。さらに中国は、地域における中国支持勢力に対して、軍事力のバックアップがあることも見せつけるのだ。しかし、中国支持勢力を拡大する方法は、地域によって異なる。地理的に中国に近い地域には、対中脅威認識が高い国々があり、そう露骨なこととはできない。

東南アジアにおける「双軌」モデル

中国にとって南シナ海は死活的に重要である。海底資源および海上輸送といった経済的利益のみならず、軍事的には大陸間弾道弾を搭載した原子力潜水艦

⁷ 「希腊総理用中文“新年好”向中国人民祝賀春節（組図）」（「新華網」、2015年2月20日）
〈http://news.xinhuanet.com/overseas/2015-02/20/c_127509381.htm〉

⁸ 「ギリシャと中国 マネーが結ぶシルクロード」（「朝日新聞」、2015年3月1日）

をそこに展開させることにより、米国の核攻撃に対する核報復攻撃の最終的な保証を与える海域だからである。中国の軍事戦略を見る限り、中国は生粋のリアリスト（現実主義の信奉者）であるように見える。一方で、既存の覇権国である米国は、潜在覇権国である中国の台頭を、軍事力を用いて阻止する可能性を考えているのだ。中国が、米国を唯一のライバルと見做し、米国に対して「新型大国関係」の構築を働きかけるのも、軍事衝突の可能性があると認識すればこそである。

こうした認識に基づく限り、中国は東南アジア諸国に対して実力行使をしても南シナ海全域のコントロールを確保しようとするだろう。リアリズム（現実主義）の立場に立てば、米国または中国の行動に対する善悪の区別は存在しない。なぜなら、国際情勢は、大国の生存競争によって規定されるにすぎないからだ。中国が軍事力を増強するのは、生存確率を最大にする手段が、自ら覇権国になることだということを理解しているからだと捉えられる。中国は、その政治指導者が誰であるかにかかわらず、またその意図にかかわらず、大国として自然に覇権を目指すということである。

一方で、東南アジア諸国の間に強硬な反中勢力が存在することは、中国にとって、軍事および経済活動を拡大する上で好ましい状況ではない。そこで、中国が提唱し始めたのが「双軌思考」だ。中国が、南シナ海における問題について「双軌」を初めて提唱したのは、2014年8月のASEAN外相会議においてである。王毅外交部長が、「中国は『双軌思考』に基づいて南シナ海問題を処理することに賛成し、それを唱道する」と述べたのだ⁹。ここでいう「双軌」とは、「争議については当事国同士が友好的な協議を通じて平和的解決を追求」し、「南シナ海の平和と安定については中国とASEANが共同でこれを維持する」という二つの協議のトラックを意味している。

同年11月のAPEC首脳会議において、今度は、李克強首相が南シナ海における「双軌思考」を主張した¹⁰。この後、「双軌思考」は、中国国内で「双軌モデ

⁹ 「王毅：以“双軌思路”处理南海問題」（「中国新聞網」、2014年8月9日）〈<http://www.chinanews.com/gn/2014/08-09/6477091.shtml>〉

¹⁰ 「李克強東亞峰会不避難題 就南海強調“双軌思路”」（「環球時報」、2014年11月14日）〈http://news.xinhuanet.com/world/2014-11/14/c_1113251004.htm〉

ル」とも呼ばれるようになり、実際の外交政策として展開されることが示唆される。また、「双軌」の具体的意味についても、その解釈が報道されるようになった。「双軌」の二つ目のトラックである「南シナ海の平和と安定については中国とASEANが共同でこれを維持する」という表現は、「地域の経済一体化こそ、中国の主要な目標である」という意味だというのだ¹¹。

これは、中国が、東南アジアが一つの巨大な経済圏となることの経済的メリットを理解していることを示すとともに、地域を一体化させることによって、中国支持勢力の影響をもつて一部の強硬な反中姿勢を抑制する効果をも期待していると考えられる。東南アジアにおける中国支持の空気を支配的なものとするためには、二国間で各個に協力するのではなく、ASEANと協力したほうが効果的であると考え、領土問題と切り離れたのだと言える。

中国の意図を分析する意義

中国は、ヨーロッパに至る各地域で、その影響力を高める努力を継続し、中国を中心とした巨大な経済圏の創出を試みている。しかし、現在、これらの地域は、米国の軍事力を含む影響力の下にある。中国の影響力の拡大は、米国の心配と疑念を高めることになるだろう。

オーガンスキ（A.F.K. Organski）のパワー・トランジション論や、ミアシャイマー（John J. Mearsheimer）のオフENSIV・リアリズム（攻撃的現実主義）は、衝突が生起する論理に差異はあっても、覇権を争う大国の衝突は不可避であるとする。もし、そうだとするならば、中国の意図を分析することは無意味である。そして、日本をはじめとする周辺国は、もっぱら米中軍事衝突に備えなければならない。米中衝突がいまだ生じていない理由は、リアリズムの理論に当てはめれば、中国がいまだ米国に対抗するだけの実力を有していないからだ、ということになる。この指摘自体は正しい。中国経済は急速な発展を遂げているが、これまでの経済モデルが限界を迎えており、経済構造改革の必

¹¹ 「媒体解説李克強南海双軌思路新思維」（「中国新聞網」、2014年12月2日）〈<http://finance.sina.com.cn/china/20141202/171420977701.shtml>〉

要に迫られている。軍事力について言えば、武器装備品単体の近代化は進んでいるが、作戦／運用はいまだ近代化の途上にある。

それでもなお、将来における米国と中国の衝突が不可避であるかどうかは確定していない。中国がリアリズムに則った情勢認識をし、米中軍事衝突に備えようとしていることは確からしいとしても、一方で、米中軍事衝突を避ける努力も継続している。中国は軍備増強を継続しているので、米国との軍事衝突を避けているのは、自らが十分なパワーを有するまでの時間稼ぎであるという見方にも説得力がある。中国が覇権を握る可能性があれば、米国は、当然これを抑え込もうとするだろう。米中衝突を回避できるかどうかは、米中両国の「恐怖」を解消できるかどうかにかかっている。大国が衝突せざるを得なくなる条件の一つは、相手の意図が理解できないことなのだ。この意味において、中国の認識および意図を理解することはきわめて重要であると言える。

中国研究者が読む『21世紀の資本』

加藤 弘之

中国研究者が読む『21世紀の資本』

フランスの経済学者、トマ・ピケティ（Thomas Piketty）が2013年に出版した『21世紀の資本』が世界的なベストセラーになっている。2014年末に出された日本語版も1ヵ月あまりで販売部数が13万部を超え、分厚く高価な専門書としては異常ともいえる売れ行きだ。ベストセラーにあやかって、主要な経済誌は例外なく特集を組み、本のエッセンスだけを取り出した解説本が店頭に並び、NHKが6回シリーズの特別番組を放映するというフィーバーぶりである。

『21世紀の資本』は、(1) 格差拡大という多くの人が関心を持つテーマを選んだこと、(2) 注意深く集められた膨大なデータをもとに、経済学の素人でもわかる平易な言葉で格差拡大の歴史的トレンドを解説したこと、(3) 格差縮小のための大胆な具体策を提案していること、などに特徴がある。しかし、それだけではベストセラーが生まれる理由にはならない。米国、EUや日本を含めた先進国でも、中国やインドなど新興国でも、民主主義と資本主義が経済成長をもたらし、明るい未来が見通せると考えることが次第にむずかしくなり、貧富の格差が拡大して、生活がますます苦しくなっていると考えた人たちが増えていることが、本書をベストセラーに押し上げた本当の理由だろう。

本書の出版以来、にわかに巻き起こった格差論争には賛否両論あり、ある経済誌によれば、ピケティの賛同者が7割、批判者が3割だという。今後、論争がさらに活発化していくのか、一時期のブームで終わるのか、現時点では判断できないが、中国経済に関心を持つ一研究者として、『21世紀の資本』を読んだ率直な感想を述べ、中国への示唆を考えてみた。

クズネッツの逆U字仮説への批判

本書を読んで第一に衝撃を受けたのは、サイモン・クズネッツ（Simon Kuznets）が提起した格差と経済発展に関する逆U字仮説を、ピケティが真っ向から批判していることである。クズネッツの逆U字仮説とは、経済発展の初期段階では格差は小さいが、発展が進むにつれて格差が拡大し、その後は縮小に向かうとするものである。この仮説は、経済学者には広く受け入れられてきたが、クズネッツは1913～1948年の米国のデータに基づいて推論を行っており、ピケティ自身が収集した19世紀から21世紀にかけての長期データに基づく、この仮説は成立しない。ピケティは次のように指摘する。

魔法のようなクズネッツ曲線理論は、相当部分がまちがった理由のために構築されたものであり、その実証的な根拠はきわめて弱いものだった。……成長が自動的にバランスのとれたものになるなど考えるべき本質的な理由などない。格差の問題を経済分析の核心に戻して、19世紀に提起された問題を考え始める時期はとうに来ているのだ（邦訳書17-18頁）。

ピケティによれば、19世紀に高止まりしていた格差は、20世紀初頭から1970年代まで縮小し、その後拡大に転じた。20世紀初頭からの半世紀あまり、格差が拡大しなかった理由は、2度の世界大戦と大恐慌による物的資産の破壊、資産価値の減少、政府による高い税率が富の収益率を押し下げる一方で、生産性と人口の急増が成長率を押し上げたからだ、と、ピケティは説明している。この説明は本書の核心部分でもあるが、ここでは詳論しない。ポイントは1970年代末から21世紀にかけて、先進国はもとより新興国でも格差は拡大傾向にあることである。

格差の拡大は、改革開放後の中国が抱える問題点としてしばしば指摘される

が、前記のとおり、格差が拡大しているのは中国だけの問題ではなく、程度の差はあれ、先進国や他の新興国にも共通している。ピケティのデータが信頼できるとすれば、中国の主流派経済学者が主張するように、市場化を徹底すれば格差は自ずと縮小するはずだという確信は、誰ももてないはずだ。

人的資本論への疑念

本書の第二の注目点は、人的資本論に対する強い疑念である。経済学の教科書では、賃金は限界生産力に等しい水準に決まる。生産ラインに並んだ労働者の列に一人追加すると、どれだけ生産が伸びるか（限界生産力）を計算し、賃金に見合うだけの生産増加がなければ、経営者は労働者を追加しない。この考えは、単純労働の場合には正しいとしても、より複雑な労働にも当てはまるだろうか。単純労働者より技能労働者や管理労働者（経営者）の賃金が高いのは、そうした技能を持つ者が相対的に不足していることに加え、教育や訓練を通じて、高い人的資本を獲得したからだと説明する。しかし、これは本当だろうか。ピケティは次のような疑念を呈する。

教育と技術は長い目でみると重要な役割を果たしている。しかしながら、労働者の賃金は常にその人の限界生産力、つまり主にその技能で完全に決まるといふ考えに基づいたこの理論モデルは、各種の面で限界がある（邦訳書320頁）。

ピケティが特に注目するのは、米国に典型的に見られる「スーパー経営者」の台頭である。近年における米国での超高所得の激増は、所得上位1%への富の集中をもたらして、格差拡大の最大の要因の一つとなっているが、「スーパー経営者」の報酬が限界生産力で決まるとは、到底考えられないとピケティは指摘する。経営者の限界生産力を正確に計算することなどできないからだ。

中国においても、国有企業の経営者（しばしば共産党の高級幹部と重なる）の高給がしばしば問題にされる。上場国有企業CEOの中で、2013年の年収が最も高かったのはコンテナ製造会社、中国国際海運集装箱集団（CIMC）の麦伯良総経理で、869万7,000元（約1億4,680万円）だった。上場国有企業CEOの平均年収は77万3,000元（約1,300万円）で、都市労働者の平均年収5万2,000元の15倍という高さである。グローバル化が進む中で、優秀な経営者を確保するた

めには、経営者の報酬も国際水準に従わなければならないという、もっともらしい議論がある。しかし、米国の経営者の高給に正当な根拠がないなら、この議論も疑わしいといわざるを得ない。ピケティが皮肉まじりに言うように、「最も稼ぐ者が自分の給料を自分で決めるなら、その結果、格差はどんどん大きくなりかねない」のである。

資産格差への注目

第三に、私が注目したいのは、格差を測る指標として、ピケティが資産（資本）に注目した点である。経済学者は、労働と資本というまったく異なる要素を混ぜ合わせたジニ係数のような総合指標で格差を測定してきたが、それでは格差の多様な様相とそこで働いているメカニズムをはっきり区別できないと、ピケティは批判する。

ピケティによれば、所得格差は、労働所得の格差、所有資本とそれが生む所得の格差、そしてそれら二つの相互作用の三つによって決まる。前記のとおり、今日では労働所得にも大きな格差が存在するが、どの国も例外なく所有資本が生む格差の方が格段に大きい。比較的所得分配が平等なスカンジナビア諸国でさえも、所得のトップ10%が総賃金の約20%を受け取る一方、最も富裕な10%が富の50%を所有している。ピケティが例示したように、有能なファンドマネージャーを雇うことができる大きな基金を持つ大学ほど、その収益率は高い。資本は規模が大きくなればなるほど、より高い収益を生む傾向があるのである。

それでは、いまなぜ資産に注目するのか。19世紀は、資産の有無が豊かな生活を保証するかどうかを決める重要な要素であったことを、バルザックの小説を引用しながら、ピケティは印象的に語っている。今日では、「スーパー経営者」の台頭や「世襲（あるいは資産を持った）中間層」の出現により、こうした構図に変化が生じ、相対的に労働所得の重要性が高まった。しかし、人口増加率が低下し、低成長が続けば、19世紀がそうであったように、今後は世襲資産の重要性が次第に高くなると、ピケティは警鐘を鳴らす。

翻って中国について考えてみよう。人民共和国の最初の30年、中国は集権的な社会主義体制の下で、資産を保有することが厳しく制限された。1970年代末

の改革開放後、いわば無一文からの経済復興が始まり、35年が経過した。この間、一世代で財を築いた民営企業家が出現するなど、この時期に生じた格差は主に労働や才覚による差異を反映したものだったと言えるだろう。ただし、他国にはない中国の特徴として、「関係」（コネ）と呼ばれる非物的資産が、資産形成に一役買ったことも指摘しておく必要がある。いずれにせよ、中国においても物的資産の有無が格差の大きな要因になる時期がすでに始まっている。相続税や不動産への課税など、格差拡大に歯止めをかけるためには、資産課税に関わる税制度の整備が急がれる。

中国の優位性

ピケティは、国際協調による資産累進課税の導入の必要性を説く。この点は、実現可能性が低いと多くの論者が批判するが、同時にピケティは、歴史の重要性にも注目している。かつてはヨーロッパより平等であった米国が、今日では先進国の中で最も格差が大きい国になっている事例が示すように、格差は、国ごとの歴史によって異なる様相を呈している。したがって、格差への対応策も、それぞれの国が自らの歴史の中から見つけ出す必要があると、ピケティは指摘する。グローバル化が進む中、一国だけで資産課税をしても（税の逃避などのため）効果が薄いのは間違いないが、一国でもある程度の効果が期待できる大国もある。米国がそうだし、中国もそうである。

中国は、国の規模が大きいこと以外に、いま一つ米国にない優位性がある。それは中国の政治経済システムの独自性である。中国は、共産党の一元独裁体制の下で、資本の自由な活動を制限し、土地は国有（もしくは集団所有）で、主要な産業分野では国有企業が支配的な地位を占めている。こうした特異な政治経済システムはしばしば批判の対象とされるが、裏返してみれば、このシステムには先進国とは異なる方法で格差拡大を防ぐ手段が備わっているとみなすことができる。習近平政権には、この優位性を是非とも活用してほしいものである。

政府活動報告に見る2015年のマクロ経済政策

田中 修

はじめに

3月5日、全人代が開催され、李克強総理が政府活動報告（以下、「報告」）を行った。全人代による修正後、3月16日に発表された確定版のうち、マクロ経済政策関連部分の主要なポイントは以下のとおりである。

1 2014年のマクロ経済政策の回顧

報告は、前年のマクロ経済政策について、経済の下振れ圧力の増大傾向に対し戦略的冷静さを保ち、「マクロ経済政策を安定させ、短期的な強い刺激措置を採用せず、むしろマクロコントロールの考え方と方式を引き続き刷新し、方向を定めたコントロールを実行した」とする。

マクロコントロールについては、「区間コントロール」という概念が2013年から用いられていた。これは、①経済運営に際して、合理的区間を設定する、②合理的区間については、政府活動報告で定めた年間のインフレ率の抑制目標を上限とし、成長率目標と雇用目標を下限とする、③マクロコントロールに際しては、この下限と上限をしっかりと守り、経済がインフレ率目標（上限）に近づ

けば景気引締め政策を発動し、経済が成長率及び雇用目標（下限）を割り込みそうになれば景気テコ入れ策を発動する、④経済が合理的区間で安定的に運営されていれば、発展方式の転換と構造調整に精力を集中してしっかり取り組む、というコントロールの考え方である。

この、経済運営に上限と下限の目標を設定し、その範囲内にあれば発展方式の転換と構造調整に集中し、安易に短期的景気刺激策を発動しないというマクロコントロールの新たな考え方及び方式は、就任以来、李克強総理が強調していたものである。

今回の報告では、この区間コントロールの基礎のうえで、「方向を定めたコントロール」を2014年に実行したとする。これは、財政政策及び金融政策を実施するに際して、たとえば小型、零細企業や「三農」（農業、農村及び農民）に的を絞って減税や預金準備率引下げを行うという方法であり、2014年に提起され多用された。

2 経済及び社会の抱える困難と試練

今年の政府活動報告では、経済および社会の抱える困難と試練として次の7点が列挙されている。

(1) 投資の伸びが力を欠き、新たな消費のホットスポットが多くないうえ、国際市場には大きな好転がなく、安定成長の難度が増大し、一部の分野でなおリスクの隠れた弊害が存在する。都市固定資産投資の伸び率は、2013年の前年比19.6%増から、2014年は15.7%増に落ち込んだ。2015年1-2月期も13.9%増と減速が続いている。このため報告は、①バラック地区及び危険家屋改造、都市埋設管網等の民生プロジェクト、②中西部の鉄道と道路、内航等の重大交通プロジェクト、③水利及び高基準農地等の農業プロジェクト、④情報、電力、石油及び天然ガス等の重大施設網プロジェクト、④クリーンエネルギー、石油、天然ガス及び鉱産資源の安定的供給を保障するプロジェクト、⑤伝統産業及び技術の改造プロジェクト、そして⑥省エネ、環境保護及び生態建設プロジェクトを重点的に建設するとしている。バラック地区改造、鉄道及び水利等の投資については、中西部地域に傾斜させる。また民間活力の活用を進め、民間資本を

さらに多くの分野に引きいれて投資させなければならないとしている。

また、消費の伸び率も2014年の前年比12.0%増から2015年1-2月期は10.7%増に落ち込んだ。このため、報告は新しい消費の原動力として、養老、家事、ヘルスケア、情報、観光とレジャー、グリーン、住宅、教育、文化及びスポーツ消費と「通信網、有線テレビ網及びインターネット」の融合、物流と宅配業を発展させるとしている。

経済リスクのうち、①住宅市場は北京や上海など一線都市がやや持ち直したものの、地方都市の在庫はまだ深刻である。このため報告は「個人の住宅住み替え需要を支援し、不動産市場の平穏で健全な発展を促進する」とし、昨年報告の「投機及び投資的な需要を抑制する」という表現は姿を消した。②シャドーバンキングの膨張には一応の歯止めがかかったものの、企業の債務不履行及び銀行の不良債権は増加傾向にあり、主要銀行の不良債権比率は1%を突破した。また、③過剰生産能力と、④地方政府債務の処理はこれからである。

(2) 工業産品価格が引き続き下落し、生産要素のコストが上昇し、小型、零細企業の資金調達難と資金調達コスト高の問題が際立ち、企業の生産経営の困難が増大している。

2014年の工業生産者価格はマイナス1.9%であったが、足元の2015年2月ではマイナス4.8%にまで下落幅が拡大している。これは国際原油価格下落の影響が大きい、工業の不振も原因の1つと指摘されている。また、小型、零細企業の資金調達難とコスト高は大きな問題となっており、このため小型、零細企業に的を絞った財政、金融政策が繰り返し発動されている。

なお、政府原案では「一部企業の生産経営が困難」となっていたが、全人代修正で「一部企業」から企業全体に対象が拡大され、表現がより強まった。

(3) 経済発展方式が比較的粗放であり、イノベーション能力が不足し、生産能力過剰問題が際立ち、農業の基礎が脆弱である。

報告は、「わが国の発展は、成長速度のギアチェンジの時期、構造調整の陣痛期及び過去の刺激策の消化期が3つ重なるという矛盾に直面しており、資源と環境の制約が増大し、労働力等の要素コストが上昇し、高投入、高消費及び数量拡張に偏重した発展方式は既に継続し難く、安定成長の中で経済構造を最適化しなければならない」と指摘する。

このため報告は、「中国製造2025」（中国製造業10ヵ年計画）を実施し、イノベーションを進め製造大国から製造強国への転換を加速するとする。また、過剰生産能力を解消し、企業のM&Aを支援し、市場競争の中で企業の優勝劣敗を促すとしている。

(4) 医療、養老、住宅、交通、教育、所得分配、食品安全及び社会治安等について、大衆にとってはなお少なからず不満足な点がある。

(5) 地方によっては環境汚染が深刻であり、重大な安全事故がしばしば発生している。

報告では、大気汚染対策と水質汚染対策の行動計画を実施するとしている。なお、全人代の修正で「土壌汚染対策の強化」も追加された。

(6) 政府の活動になお不足が存在し、政策措置によっては完全実施されていない。

(7) 少数の政府機関の公務員は職権を乱用し、一部の腐敗問題は目に余り、官職や指導的地位にありながらやるべき事をやらない者がいる。

特に反腐敗運動が大々的に展開されて以降、地方において行政の不作为が目立っていると言われる。

3 2015年の経済政策の基本方針

今年の経済政策の基本方針について、報告では以下の4点に整理して記述している。

(1) 経済の新常態

報告は、各種矛盾及びリスクを解消し、「中等所得の罫」を越えて現代化を実現するには、やはり発展に依拠しなければならないとする。しかし同時に、「わが国の経済発展は新常態に入っており、難関を越える重要な段階にある。体制メカニズムの弊害と構造的矛盾は『行く手を阻む虎』となっており、改革を深化し経済構造を調整しなければ、平穏で健全な発展を実現し難い」としている。

このため、発展を第一の重要任務としつつも、「改革に依拠して科学的発展を推進し、経済発展方式の転換を加速して、質と効率の高い持続可能な発展を実

現しなければならない」と強調している。

(2) 2015年の情勢認識

今年の中国経済については、「わが国経済の下振れ圧力はなお増大しており、発展における深層レベルの矛盾が際立ち、今年直面する困難は昨年より大きい可能性がある」とし、「われわれは憂患意識を強め、必勝の信念を固め、発展の主動権をしっかりと把握しなければならない」としている。

(3) 2015年の総体要求

報告は、2015年は改革全面深化のカギとなる年であり、法に基づく治国を全面的に推進するスタートの年であり、安定成長と構造調整のための重要な年であると位置づける。そのうえで、政府活動の総体要求として、『「4つの全面」という戦略手配に基づき、経済発展の新常態に積極的に適応し、これをリードし、安定の中で前進を求めるという政策の総基調を堅持し、経済運営を合理的区間に維持し、経済発展の質と効率の向上に力を入れ、発展方式の転換と構造調整をさらに重要と位置づけ、改革の堅塁攻略にしっかり取り組み、イノベーションによる駆動を際立たせ、リスク防御を強化し、民生保障を強化し、改革、発展及び安定の関係をうまく処理し、社会主義経済建設、政治建設、文化建設、社会建設及び生態文明建設を全面的に推進し、経済の平穏で健全な発展と社会の調和及び安定を促進する」ことだとしている。

なお、『「4つの全面」という戦略的手配に基づき』は、政府案にはなかったが全人代修正で盛り込まれた。「4つの全面」とは、①小康社会の全面的実現、②改革の全面深化、③法による治国の全面推進、④党を全面的に厳しく治めることであり、習近平総書記がここのところ強調しているものである。また政府案の冒頭には、当初「党を全面的に治めることに新たな進展を得た」という表現がなかったが、李克強総理は「印刷ミス」だとして急遽これを付け加えた。

(4) マクロ経済の目標

報告は、中高速成長の維持と、国際分業における中国産業の位置づけを従来の低付加価値製品生産の水準からミドル及びハイエンド（中高）の付加価値製

品生産の水準へと転換する、という「2つの中高目標」に着眼し、一方における政策の安定及び市場期待の安定と、他方における改革促進及び構造調整の「双方を結びつける」ことを堅持し、大衆による起業及び万人によるイノベーションと公共財及び公共サービスの増加という「2つのエンジン」を作り上げ、「発展の速度を調整しても勢いを減ずることなく、量を増やし質をより最適化して、中国経済の質と効率の向上を実現しなければならない」とする。

マクロ経済の主要予期目標は以下のとおりである。

①GDP成長率目標：7%前後（2014年は7.5%前後、実績7.4%）

成長目標を引き下げた理由として、報告は「需要と可能性を考慮したものであり、これは小康社会の全面的実現という目標とリンクし、経済総量の拡大と構造のグレードアップという要求に適合し、客観的な実際に符合するものである。このような速度によってかなり長期の発展を維持し、現代化実現の物質的基礎をより充実させる。安定成長も雇用を維持するためのものであり、サービス業のウエイトが上昇し、小型、零細企業が増加し、経済の容量が増大するにつれて、7%前後の速度は比較的十分な雇用を実現できる」と説明している。

国家発展及び改革委員会の経済報告ではさらに踏み込み、「この速度は経済発展の新常態に適応しており、現段階の経済成長の潜在力を反映し、市場の期待と結びついており、努力すれば実現できるものである。同時に、ここ数年の経済成長及び構造変動と雇用増加の関係からすると、7%前後の経済成長は1,000万人以上の都市新規就業増をもたらしうことができる」としている。

成長率目標の引き下げは昨年も議論されたが、実現できなかった。今年は第13次5ヵ年計画が秋の中国共産党5中全会で議論されることもあり、成長率の相場観を引き下げておく必要があったのであろう。

②消費者物価上昇率：3%前後（2013年は3.5%以内、実績は2.0%）

政府活動報告は特に変更の理由を説明していないが、国家発展及び改革委員会の経済報告は、「国際大口商品価格が低位で徘徊する可能性があり、国内重要商品の供給が充足し、一部工業分野の生産能力過剰と需要の疲弊という矛盾が相互に交錯しており、物価総水準は引き続き低下傾向にあること、そして同時に価格改革に余地を残しておくことを考慮した」と説明している。

中国のエコノミストの中には、むしろ経済がデフレに向かうことを心配する

者もあり、経済の合理的区間の下限に物価水準も入れるべきではないかとの意見も出ている。

また、雇用、失業率、輸出入については、それぞれ以下の目標が提示された。

③都市新規雇用増：1,000万人以上（2014年は1,000万人以上、実績は1,322万人）

④都市登録失業率：4.5%以内（2014年は4.6%以内、実績は4.09%）

⑤輸出入：6%前後（2014年は7.5%前後、実績は3.4%）

4 マクロ経済政策の基本的な考え方

マクロ経済政策の基本的な考え方について、報告は、「積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施し、事前調整と微調整をさらに重視し、方向を定めたコントロールを更に重視し、ストック（遊休資金）をうまく用い、フローを活性化して、脆弱部分を重点的に支援する。ミクロの活力によってマクロの安定を支え、供給のイノベーションによって需要の拡大をもたらし、構造調整によって総量のバランスを促進し、経済運営が合理的区間にあることを確保する」としている。財政政策と金融政策に関するポイントは以下の通りである。

(1) 積極的財政政策：力を加え、効率を高めなければならない

2015年の財政赤字は1兆6200億円を計上（前年度比2,700億円増）し、うち中央財政赤字は1兆1200億円（同1,700億円増）、地方財政赤字を5,000億円（同1,000億円増）としている。財政赤字の対GDP比率は昨年度2.1%から2.3%に拡大した。

財政赤字が拡大したこともあり、報告は「債務管理と安定成長の関係をうまく処理し、地方政府の起債による資金調達メカニズムを刷新及び整備する」とする。

また、条件の符合した建設中のプロジェクトのつなぎ資金を保障し、リスクの隠れた弊害を防止、解消するとともに、構造的減税と普遍的な費用引き下げにより、企業とりわけ小型、零細企業の負担を軽減するとしている。

なお、楼繼偉財政部長は3月6日の記者会見で、前事務年度の繰越金1,124億元と地方政府債務の特別債¹1,000億元を加えると、収支差額は更に拡大し対

GDP比率は約2.7%になるとしている。

これ以外にも、財政部は1兆元の地方政府債券発行により、2013年6月30日に審計署が確定した地方政府が償還責任を負う債務のうち、2015年に満期がくる債務の借り換えを認めることとしている。財政部によれば2015年に満期の来る債務は1兆8,578億元であり、これで53.8%をカバーできるとしている。

(2) 穏健な金融政策：緩和と引締めを適度に行なう必要がある

金融政策は「マクロプルーデンス管理を強化及び改善し、公開市場操作及び金利及び預金準備率及び再貸付等の金融政策手段を柔軟に運用し、マネー及び貸出と社会資金調達規模の平穏な伸びを維持する」とする。

2015年のM2の予期伸び率は12%前後(2013年目標は13%前後、実績は12.2%)と前年の目標を引き下げた。ただし、「実際の執行中、経済発展の需要に応じて、やや高めてもよい」と柔軟にしている。

おわりに

一般に1-3月期の成長率は10-12月期より低下する傾向がある。全人代で新年度予算が承認されるまでは新規の大型プロジェクトは発動しにくく、全人代終了後にプロジェクト認可が集中的に行われ、着工は4-6月期にずれ込みがちだからである。

しかし、2014年10-12月期の成長率はかなり悪化していた。表向きの数字は7-9月期及び10-12月期ともに7.3%となっており、成長は鈍化していないように見える。しかしこれは前年同期比であり、先進国が用いている前期比では10-12月期は1.5%と、7-9月の1.9%から大きく落ち込んでいる。年率換算はこれを4倍することになるので、10-12月期の成長率は実際には6%程度だったことになる。これよりさらに経済が落ち込むとなれば、事態は深刻である。

このため経済の失速を防ぐべく、まずは人民銀行が全人代開催前の2月に預

¹ 収益性のある建設プロジェクトに用いられる地方債。特別会計にあたる地方政府基金で管理されるため、一般会計予算には計上されていない。

金準備率引下げ及び2度目の利下げを発動し、金融政策で経済を支えた。また李克強総理は2月25日に国务院常务会议を開催し、小型、零細企業と起業、イノベーションに対する税及び費用の引下げ、そして水利プロジェクトの推進を決定した。全人代終了後の3月30日には人民銀行、住宅及び都市農村建設部、銀行業監督管理委員会、財政部、国家税務総局が通達を発し、住宅住み替えに対する住宅ローンの条件緩和及び営業税の減免を発表した。

李克強総理は3月15日、全人代終了後の内外記者会見で「われわれはここ数年、短期的な強い刺激策を採用しておらず、政策運用の余地が比較的大きく、われわれの『道具箱』の中の道具はなお比較的多い」と強調した。1-3月期の成長率の数値次第では、追加的な景気刺激策が打ち出される可能性がある。

AIIBと日本の選択

諏訪 一幸

中国が設立を目指すアジアインフラ投資銀行（AIIB）をめぐる動向に注目が集まる中、同国が設定した創設メンバーとしての参加表明期限である3月31日を迎えた。そして、大方の予想通り、日本（及び米国）は創設メンバーとなる選択肢を選ばなかったが、この判断に対する賛否両論が今も日本国内で渦巻いている。

周知のとおり、AIIBが注目を浴びるのは、世界第二の経済大国が進めるこの政策がアジアの既存の政治経済秩序に変更を迫りうるからである。そして、それ以上に重要なのは、習近平の進めるグローバル規模での外交戦略において、AIIBがその金融的保障措置として位置付けられているからだ。この外交戦略とは「2つのシルクロード」戦略、すなわち、「シルクロード経済圏」と「21世紀海上シルクロード」（「一帯一路」）である。折しも、全人代期間中に開催された記者会見で、王毅・外交部長は、今年の中国外交の重点が「一帯一路」政策の全面的推進にあると明言している¹。

そこで、本論考では「一帯一路」政策におけるAIIBの位置付け、それを支える外交理念、日本にとって望ましい対応などについて考える。

¹ 「王毅在十二届全国人大三次會議举行的記者會上就中國外交政策和對外關係答中外記者問」（「人民日報」、2015年3月9日）

1 「一帯一路」とAIIB

2012年11月の総書記就任以来、習近平は権力掌握プロセスでさまざまな政策や構想を打ち出してきた。「一帯一路」もその一つである。もっとも、この構想については複数の政策が五月雨式に出されてきたため、その全体像を正確につかむことは必ずしも容易ではなかった。しかし、去る2015年3月28日に発表された一つの文書と習近平スピーチでそれが明らかになった²。

第一に、「一帯一路」に特化した政策文書「シルクロード経済帯と21世紀の海上シルクロード建設をともに推進することに対する期待と行動」（以下、「期待と行動」）が発表された。同文書によると、「一帯一路」の地理的対象は「アジア、ヨーロッパ及びアフリカ大陸と近隣海域」であり、協力分野はインフラ建設、貿易投資、金融、人的交流等あらゆる領域に及ぶ³。これは、「大ユーラシア経済統合構想」とも言うべき壮大な構想である。

第二に、ボーアオ・フォーラムで行ったスピーチで、習近平は、「『期待と行動』と題する文書が制定され、AIIBの準備作業が実質的歩みを始め、シルクロード基金の運用がすでに始まった」と、「一帯一路」、「AIIB」、そして「シルクロード基金」を一つのセットで論じた⁴。以下、それぞれを概観する。

まず、最上位に位置づけられる外交戦略としての「一帯一路」のうち陸のシルクロードを意味する「一帯」は、2013年9月7日、習近平がカザフスタンにおいて行った講演で提唱したものである⁵。また、海のシルクロードを意味する「一路」も、やはり習自身が10月3日、今度はインドネシアの国会における演説で提起したものだ⁶。そして、11月12日の中国共産党第18期中央委員会第3回全

² 「王緝思：“西進”，中国地縁戰略的再平衡」〈http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2012-10/3193760.html〉（2015年4月16日アクセス）は「一帯一路」構想の理論的土台になったとも言われている。

³ 「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景與行動」（「人民日報」、2015年3月29日）

⁴ 「邁向命運共同体 開創亞洲新未來」（「人民日報」、2015年3月29日）

⁵ 「弘揚人民友誼 共同建設“絲綢之路經濟帶”」（「人民日報」、2013年9月8日）

⁶ 「共同譜寫中國印尼關係新篇章 攜手開創中國—東盟命運共同体美好未來」（「人民日報」、2013年10月4日）

体会議（18期3中全会）で採択された「改革の全面的深化をめぐる若干の重要問題に関する中共中央の決定」の中で、「一带一路」という表現ではないが、「シルクロード経済帯と海上シルクロード建設を推進する」と、初めて二つが並記される。

「一带一路」構想の金融的担保であるAIIBの設立に初めて言及したのも習近平だ。習は2013年10月2日、ユドヨノ・インドネシア大統領（当時）との会談で、「（アジア）地域における重層的ネットワーク建設と経済一体化の歩みを促進すべく、中国側はアジアインフラ建設投資銀行の設立を提唱し、ASEANを含む地域の発展途上国のインフラ建設に資金面での支援を提供したい」旨表明した⁷。今年中の設立を目指すAIIBの資本金は1,000億ドルで、本部は北京に設けられる⁸。また、2014年11月4日の中央財經指導小組第8回会議で、習近平は第二の金融措置であるシルクロード基金に言及。それは早くも12月29日には正式運営（資本金400億ドル）を開始するのである⁹。

この二つに加え、BRICS銀行の存在についてしばしば言及される点も指摘しておきたい。2014年7月15日、第6回BRICS（新興5ヵ国）首脳会議がブラジルのフォルタレザで開催された。そして、そこで採択された「フォルタレザ宣言」は、「BRICS、その他の新興市場及び発展途上国はインフラ施設の不足を解決し、持続的発展の需要を満足させる点において依然として融資面での深刻な困難を抱えている」として、対象をBRICSに限定しない開発銀行の設立に言及した。つまり、BRICS銀行も途上国のインフラ建設に関与するのであれば、ブラジルの加入により「一带一路」の射程は将来的に南米にまで広がることになるのではないか。まさに世界秩序に地殻変動をもたらし得るスケールの構想だ。同行設立の提案は習近平によるものではなさそうだが、本部は上海に設けられることになった¹⁰。

⁷ 「中国印尼関係提昇為全面戰略伙伴關係」（「人民日報」、2013年10月3日）

⁸ 「背景資料：亞洲基礎設施投資銀行」〈http://news.xinhuanet.com/fortune/2015-03/18/c_1114687561.htm〉（2015年4月3日アクセス）

⁹ 「加快推進絲綢之路經濟帶和二十一世紀海上絲綢之路建設」（「人民日報」、2014年11月7日）、「習近平主持加強互聯互通伙伴關係對話會并發表重要講話」（「人民日報」、2014年11月9日）、「“一带一路”奏響合作共贏最強音」（「人民日報」、2015年4月13日）

¹⁰ 「習近平主席出席金磚國家領導人第六次會晤并發表重要講話」（「人民日報」、2014年7月17日）

2 「一帯一路」を支える外交理念

筆者は、「一帯一路」というこの野心的な方針を支える外交理念は二つあると考える。

第一に、周辺国重視外交である。2013年10月24日と25日、建国後初の周辺外交工作座談会が開催された。その席上、習近平は、「中華民族の偉大な復興を実現すべく、“親、誠、恵、容”（親しみ、誠実、恩恵、寛容）の理念を強く押し出す」よう求めた¹¹。ヘリポートの建設など、南シナ海での強引な既成事実づくりを進めている¹²姿を見るにつけ、中国がこの理念の実現を真剣に追求しているとは到底思えない。秩序の中心にあくまでも自分を置き、近隣を「周辺国」と呼ぶ発想をあらためない限り、居丈高な姿勢は改まらないだろう。とはいえ、中国との間で主権をめぐる深刻な軋轢を抱えているのは南シナ海でのフィリピンとベトナム、東シナ海での日本、そして大陸部でのインドに限定されるのも事実である。また、こうした国々を含め、莫大なチャイナマネーが中国の近隣諸国に無視しえない恩恵をもたらすであろうことは想像に難くない。経済協力というアメと軍事的威嚇というムチを手にして対応を迫る中国外交の冷徹な一面が、近隣諸国に対する最近の振る舞いに現れている。

第二に、現時点で断定するには多少の留保が必要かもしれないが、「和平崛起」（平和的台頭）論の復活である。この主張は、初期胡錦濤政権の外交政策ブレーン鄭必堅（中央党校元常務副校長）が2003年に提起したものだ。これは、「中国台頭というパワー・トランジションを平和的に進めていくことを中国自身が世界に向けて発した」ものであった¹³。しかし、その直後から「“崛起”の表現には人をして警戒心を起こさせる響きがある」、「その結果、“中国脅威論”が近隣諸国でしばしば主張される」との懸念が生まれ、間もなくして「平和的発

¹¹ 拙稿「全人代後の中国外交」（『*Views on China II*』東京財団、2014年、9-15頁）同ウェブページ〈<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1278>〉（2014年5月22日）

¹² 「南シナ海 中国『支配』加速」（『読売新聞』、2015年4月5日）

¹³ 天児慧「中国の台頭と対外戦略」天児慧他編著『膨張する中国の対外戦略』（勁草書房、2010年、10頁）

展」にとって代わられた経緯がある。ところが、最近、「崛起」が肯定的な概念として復活する傾向がある。たとえば、秦亜青・外交学院院長によると、「国際システムの中にある多くの国家は、中国とパートナーになることを望んでいる。それは、国際システムが直面しているのは中国の崛起だけでなく、多くの途上国や新興大国の集团的崛起だからである」¹⁴。また、「中国の和平崛起は21世紀における最も重要な歴史的現象であり、これはパワーの対比や国際秩序に対して全方的かつ深遠な影響をもたらすであろう」との主張もある¹⁵。

こうした積極的あるいは強硬な政策や主張を支えているのは、第一に、経済大国として深まる自信である。前述の第6回BRICS首脳会議における、「2013年、中国は世界128カ国の最大の貿易パートナーとなった」との習近平の発言に、それが如実に示されている¹⁶。ちなみに、外務省HPによると、2014年1月現在、国連加盟国数は193カ国となっているので、全国家中の約3分の2の国々は程度の差こそあれ、いわば中国に自国経済の首根っこを押さえつけられているのだ。第二に、中国は国際秩序を変革している、そして変革していくとの自己認識であり強い意志である。上述の秦は、「中国はすでに国際規則の制定に参与し、それをリードしている」と述べている。また、「中国は世界を必要とし、世界は中国を必要としている」という自信に満ちたフレーズは、現下の中国外交の常套句である。そして、第三に、とりわけ「崛起」については、昨今の強硬な国内世論への迎合である。このようなポピュリズムは、一歩処理を誤ると、国内では「軟弱な政府」批判に、国外では中国脅威論につながりかねないという意味で、両刃の剣である。

3 AIIB創設メンバーに名を連ねることを見送った日米

AIIBに積極的に関与していくとの姿勢を示したのは、2014年末までは主とし

¹⁴ 「秦亜青：為国際秩序変革贡献“中国方案”」〈http://www.cssn.cn/zf/zf_dh/201412/t20141217_1446569.shtml〉（2015年3月28日アクセス）

¹⁵ 趙磊「中国和平崛起的戰略框架」〈http://www.qstheory.cn/international/2014-09/09/content_1112403142.htm〉（2015年4月4日アクセス）

¹⁶ 「新起点 新願景 新動力」（「人民日報」、2014年7月17日）

てアジアの途上国だった¹⁷。ところが、英国の参加表明以降（2015年3月12日）、独仏伊（17日）といった西側主要国、韓国（26日）やロシア（28日）といったユーラシア主要国、そしてブラジル（28日）といった域外国が雪崩を打ったように参加を表明した。31日晚には台湾も申請する旨発表している。その結果、中国が設定した、創設メンバーになる締め切りである3月末時点での参加希望国・地域数は50前後に達することになった。

これに対し、日米は既存の国際金融機関との相違や協力のあり方、融資基準や意思決定システムの不透明性などを理由に、参加には一貫して消極的だった。「少なくとも中に入って、どういう（出資）割合にしていけるかを協議する可能性はある」（3月20日、麻生財務大臣）、「既存の国際金融機関を補完し、多国間の決定による高度な融資基準を共有するなら、歓迎する用意がある」（31日、ルー米財務長官）などと中国の対応変更を迫ったが、結局創設メンバーに名を連ねなかった。

確かに、「期待と行動」には「国連憲章の主旨と原則は遵守する」、「既存の多国間協力枠組みを強化する」との言及はあるものの、日米が主導するアジア開発銀行（ADB）や世界銀行（WB）への言及はなかった。これは、「先進国のルールが最良とは思わない」と楼継偉・中国財務部長が明確に述べているように¹⁸、世界第二の経済大国にふさわしい役割の発揮を許さない既存の国際金融秩序、なかんずく米国への反発とも解せよう。

「融資基準などについての質問に対する中国からの返事は来っていない」（麻生財務大臣）のも、その通りだろう。ただ、これは「来っていない」のではなく、「できない」可能性のほうが高いのではないか。というのも、日本に見られない意思決定の速さを特徴とする中国の場合、何事につけしっかり詰めることなく、とりえず大きな花火を打ち上げ、実践過程で軌道修正するのが常だからだ。すなわち、質問に答えるにあたって参考になるようなロードマップはないと理解したほうが実態により近いように思われる。この「柔軟性」こそが中国大国化

¹⁷ 「亜投行首批意向創始成員国在北京簽署備忘錄」〈http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengxinwen/201410/t20141027_1154548.html〉（2015年3月28日アクセス）

¹⁸ 「中国インフラ銀『独自基準で』」（『毎日新聞』、2015年4月1日）

の原動力なのだ。また、「一帯一路」にせよ、AIIBにせよ、これらは習近平個人のプロジェクトとも言えるので、彼以外に発言権を有する者はいないのである。

4 AIIB参加で日本外交にもたらされるメリット

創設メンバーへの参加が見送られた理由が、官邸は参加しない前提で情報を分析していたから、外務省、財務省ともに当初から不参加で足並みをそろえていたから¹⁹、というのであれば間違いなく外交的大失態である。前述のとおり、既存組織との協調性や組織運営の不透明さなど解決すべき問題もあるが、AIIB参加はさまざまな点で日本外交にメリットをもたらすものと筆者は考える。

第一に、日中関係改善の大きなきっかけとなるだろう。首脳会談や与党代表団訪中などが実現したものの、政権中枢での交流が持続的に行われ、着実なレベルアップにつながる兆候はいまどうかええない。しかし、地方間交流や人的往来に目を向けると、異なった光景も目に入るようになってきた。「爆買い」が話題になった直後の3月末、北京を訪れた筆者に対し、現地に在住する複数の知人は、中国の草の根レベルでの訪日熱の高さを大いに語ってくれた。また、邦字紙特派員によると、全人代期間中、日本大使館は中国内陸部の複数の省指導者と会合をもった。AIIB加入は、関係改善のこうした動きを後押しするだろう。そして、このような新たな動きが起きれば、日本政府は、「抗日戦争70周年」記念行事をできる限りトーンダウンさせるよう、中国政府に働きかけることも可能となろう。

第二に、大ユーラシア地域、さらには世界的規模で、日中協力の範を示すことができる。これは、間違いなく我が国のプレゼンス拡大と経済利益獲得にもつながるものだ。英仏独などG7構成国の参加により、中国の独善的運営への危機が低下した。創設メンバーではないことから、意思決定の方法や融資の基準など組織のルール作りに直接関与ができないとしても、これらの国々と意思疎

¹⁹ 「アジア投資銀の衝撃2『G7の参加 絶対ない』」（『日本経済新聞』、2015年4月15日）、
「アジア投資銀 独参加の衝撃」（『朝日新聞』、2015年4月12日）

通を図ることで、日本として一定の影響力行使はできるだろう。一方、改革開放の中で比較的遅れていた国際金融分野への本格的参入は、さらなる大国化を目指す中国にとって失敗は許されない、一つの試練である。痛い意見にも耳を傾けるだろう。ここに、外交的妥協の余地がある。外野で批判するよりも、今回は中国の政策に賛同し、組織の中で日本の国益に資する方向に政策や路線を修正していくほうがはるかに建設的だ。ADBを前面に押し出し、アジアにおいてAIIBとの間で勢力争いをするなどは愚の骨頂であり、また、勝ち目もないだろう。筆者は、ここ数年行っているインドシナ半島での現地調査を通じ、多少のトラブルは抱えつつも他国の追随を許さない中国の進出ぶりを目の当たりにしている。

そして、第三に、韓国との関係改善にもつながる。AIIB参加の決定は米国との緊密な事前協議抜きには考えられない。その点、すでに参加を表明した韓国は日本同様、米国とは同盟関係にあることから、AIIBをめぐる対中外交を効果的に推進するには日米韓三カ国による政策調整と協調が是非とも求められる。周知のとおり、慰安婦問題を理由に、現在の日韓関係は日中関係以上に深刻な状況にある。日本の参加をめぐる三カ国協議は、このような日韓関係を改善に向かわせる梃子としての役割を果たすだろう。

執筆者略歴

高原 明生 東京財団「Views on China」プロジェクト・リーダー、東京財団上席研究員、東京大学教授

東京大学法学部卒業、サセックス大学にて修士号、博士号（Ph.D.）取得。在香港総領事館専門調査員、桜美林大学助教授、立教大学教授などを経て、2005年より東京大学教授。1996～98年在中国大使館専門調査員、2005～06年ハーバード大学訪問学者、2009～14年新日中友好21世紀委員会委員、2014～15年北京大學訪問学者なども務める。著書に『日中関係史1972-2012 I 政治』（共編、東京大学出版会、2012年）、『現代アジア研究1 越境』（共編著、慶應義塾大学出版会、2008年）など多数。

阿古 智子 東京大学総合文化研究科准教授

大阪外国語大学外国語学部中国語学科卒業、名古屋大学国際開発研究科修士課程修了、香港大学教育学系 Ph.D. (Doctor of Philosophy) 取得。在中国大使館専門調査員（2001～03年）、姫路獨協大学外国語学部中国語学科助教授、学習院女子大学国際文化交流学部准教授、早稲田大学国際教養学部准教授などを経て、現職。専門は現代中国社会の政治・社会変動。著書に『貧者を喰らう国—中国格差社会からの警告』（新潮社、2009年）、『概説近現代中国政治史』（共著、2012年、ミネルヴァ書房）、『市民社会からみたアジア』（共著、2012年、日本国際政治学会）、『グローバリゼーションとアジア地域統合』（共著、2012年、勁草書房）など。

及川 淳子 法政大学国際日本学研究所客員学術研究員

日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程修了、博士（総合社会文化）。在中国大使館専門調査員を経て、現在、法政大学国際日本学研究所客員学術研究員、法政大学大学院中国基層政治研究所特任研究員、桜美林大学北東アジア総合研究所客員研究員、日本大学文理学部非常勤講師。専門は現代中国の知識人・言論空間に関する研究。著書に『現代中国の言論空間と政治文化』（御茶の水書房、2012年）、『習近平政権の言論統制』（共著、蒼蒼社、2014年）、『劉曉波と中国民主化のゆくえ』（共著、花伝社、2011年）、『中国ネット最前線—「情報統制」と「民主化」』（共著、蒼蒼社、2011年）、共訳書に『中国における報道の自由—その展開と運命』（孫旭培著、桜美林大学北東アジア総合研究所、2013年）など。

小原 凡司 東京財団研究員

防衛大学校卒業。筑波大学大学院修士課程修了。海上自衛隊第101飛行隊長、防衛研究所一般課程を経て、2003年3月～2006年4月在中国大使館にて防衛駐在官として勤務。2006年8月より防衛省海上幕僚監部情報班長、2008年海上自衛隊第21航空隊副長～司令、2010年防衛研究所研究部。2011年3月アナリスト兼ビジネス・デベロップメント・マネージャーとして HIS Jane's 勤務を経て、2013年1月より現職。

加藤 弘之 神戸大学大学院経済学研究科教授

大阪外国語大学外国語学部卒業、神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程修了、神戸大学博士（経済学）。大阪外国語大学助手、神戸大学助教授などを経て、現職。2006～07 年在中国大使館公使。専門は中国経済、比較経済システム。著書に『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』（NTT 出版、2013 年）、『シリーズ現代中国経済 6 地域の発展』（名古屋大学出版会、2003 年）、『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』（名古屋大学出版会、1997 年）、『進化する中国の資本主義』（共著、岩波書店、2009 年）など。

鈴木 隆 愛知県立大学外国語学部中国学科准教授

慶應義塾大学法学研究科政治学専攻修了。専門分野は政治学、中国政治。著書に『中国共産党の支配と権力 党と新興の社会経済エリート』（慶應義塾大学出版会、2012 年。日本貿易振興機構〔ジェトロ〕アジア経済研究所、第 34 回〔2013 年度〕「発展途上国研究奨励賞」受賞）、『環日本海国際政治経済論』（共編著、ミネルヴァ書房、2013 年）、『転換期中国の政治と社会集団』（共編著、国際書院、2013 年）など。

諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

東京外国語大学（外国語学部中国語学科）、日本大学大学院（総合社会情報研究科。国際情報修士）卒。外務省、北海道大学を経て、2008 年より静岡県立大学国際関係学部教授。専門は現代中国政治。主要論文に「中国共産党の幹部管理政策」、「中国共産党権力の根源」、「インドシナ三国における華僑華人社会の現状」（近刊）など。

田中 修 日中産学官交流機構特別研究員

東京大学法学部卒業、大蔵省入省。1996～2000 年在中国大使館経済部に勤務。帰国後、財務省主計局主計官、信州大学経済学部教授、内閣府参事官、東京大学客員教授、東京大学 EMP 講師などを歴任。学術博士（東京大学）。近著に『2011～2015 年の中国経済—第 12 次 5 カ年計画を読む』（2011 年、蒼蒼社）、『中国は、いま』（共著、2011 年、岩波書店）など。

原口 純子 北京在住ライター／エディター

1993 年から北京在住。著書に『在中日本人 108 人の それでも私たちが中国に住む理由』（共編著、2013 年、CCC メディアハウス）、『歳時記 中国雑貨』（2007 年、木楽舎）、『中国の賢いキッチン』（2004 年、講談社）、『北京上海「小さな街物語」』（2003 年、JTB パブリッシング）、『踊る中国人』（2002 年、講談社）など。

政策研究報告 Views on China 中国の今、プロが観るⅣ(2014年10月~2015年4月)

発行 2015年6月

著者 「Views on China」プロジェクト | 発行者 公益財団法人東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3階 | 電話 03-6229-5504

Email: info@tkfd.or.jp | URL: <http://www.tokyofoundation.org>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを必ず明記してください。

東京財団は、日本財団およびボートレース業界の総意のもと、ボートレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。

The Tokyo
Foundation

東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
www.tokyofoundation.org